

# 2015年度 民間住宅ローンの貸出動向調査結果

## 調査の概要

### 1. 調査対象

民間住宅ローンを取り扱う金融機関に対して、アンケート調査を実施。本調査結果は、回答が得られた機関からの回答(総回答数 N=308)を集計したものである。ただし、設問によっては、無回答の項目があるため、有効回答数は異なる(有効回答数は n として表示)。

#### <調査対象とした商品>

【住宅ローン】 新築住宅の建設・購入、中古住宅の購入、リフォームローン  
 ただし、フラット35(買取型)(保証型)は除く。

【アパートローン】 アパート(賃貸住宅やアパートの建設・購入)に関するローン

※上記には、借換ローン、宅地購入ローン、つなぎローンも含む。

2. 調査時期 2015年9月8日～10月30日

### 3. 主な調査項目

住宅ローンの貸出実績、取組姿勢、営業戦略、審査、リスク、証券化の動向などに関する事項

2015年度

業 態	依 頼	回 収	回 収 率
都市銀行・信託銀行	7	7	100.0%
地方銀行	64	58	90.6%
第二地方銀行	41	35	85.4%
信用金庫	177	168	94.9%
信用組合	21	19	90.5%
労働金庫	12	12	100.0%
モーゲージバンク・その他	11	9	81.8%
計	333	308	92.5%

N=308

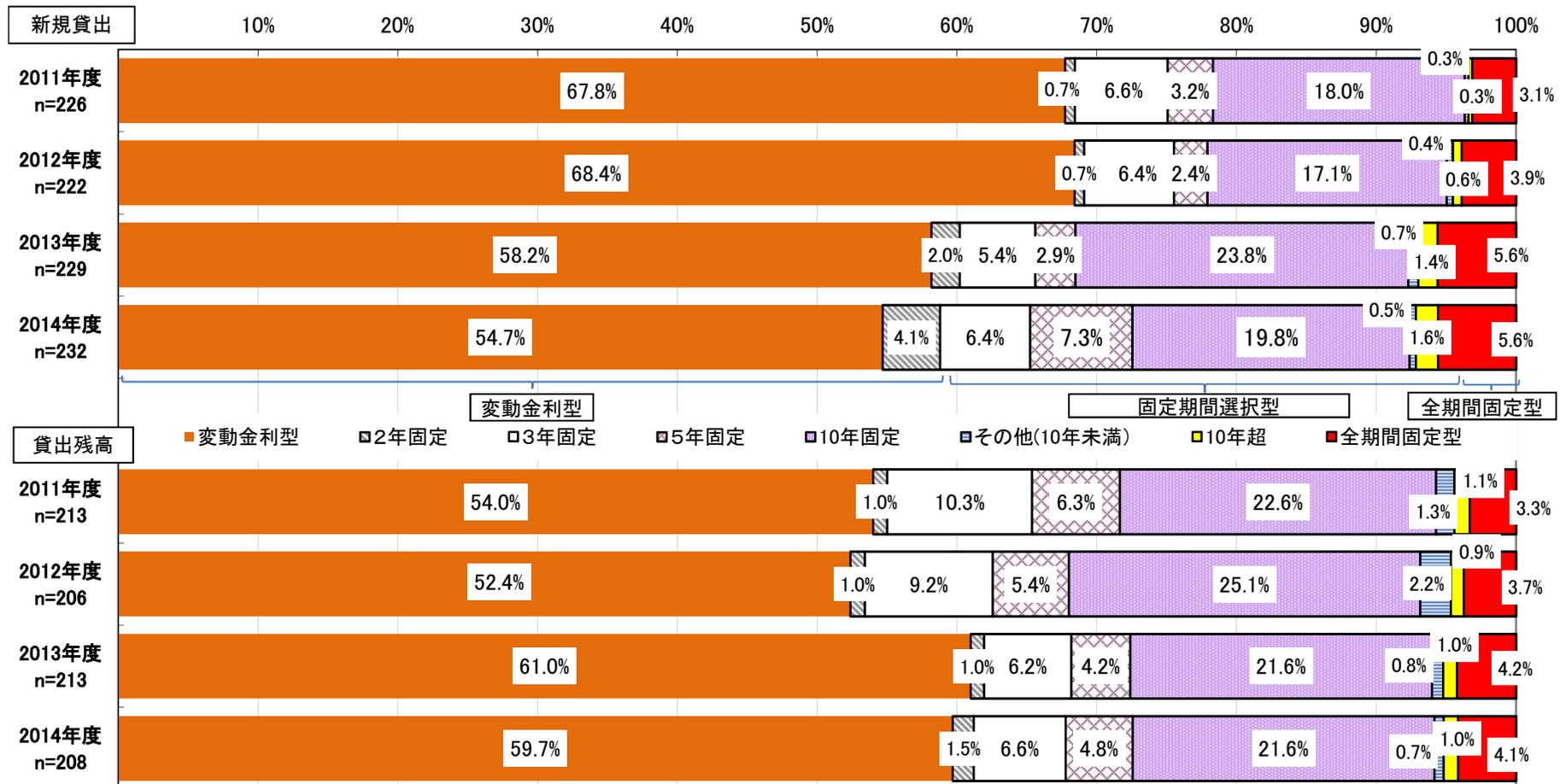
2016年1月29日  
 独立行政法人 住宅金融支援機構

# 【住宅ローン】

## 1. 金利タイプ別の住宅ローン貸出実績

2014年度の金利タイプ別の新規貸出額では、「変動金利型」、「10年固定」のシェアが減少した一方で、「5年固定」のシェア増加が目立つ(変動金利型:58.2%→54.7%、10年固定:23.8%→19.8%、5年固定:2.9%→7.3%)。貸出残高では大きな変動は見られなかった。

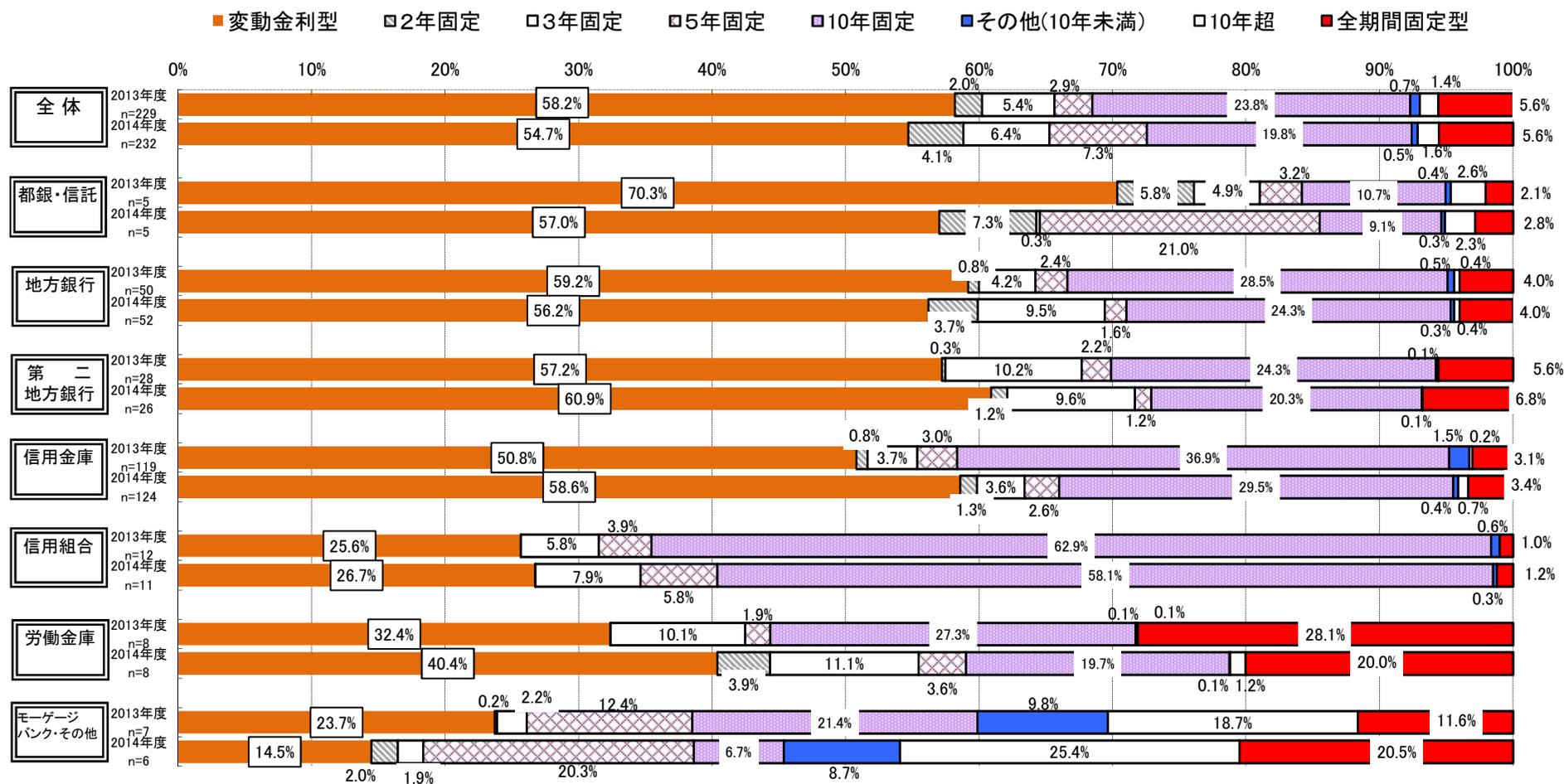
金利タイプ別の貸出実績(金額加重平均)



## 2. 住宅ローン新規貸出の金利タイプ別構成比(業態別)

「10年固定」はすべての業態で減少した。一方、都銀・信託では「5年固定」、地方銀行では「3年固定」、信用金庫及び労働金庫では「変動金利」、モーゲージバンク・その他では「全期間固定型」の増加が目立つ。

業態別：新規貸出の金利タイプ別構成比

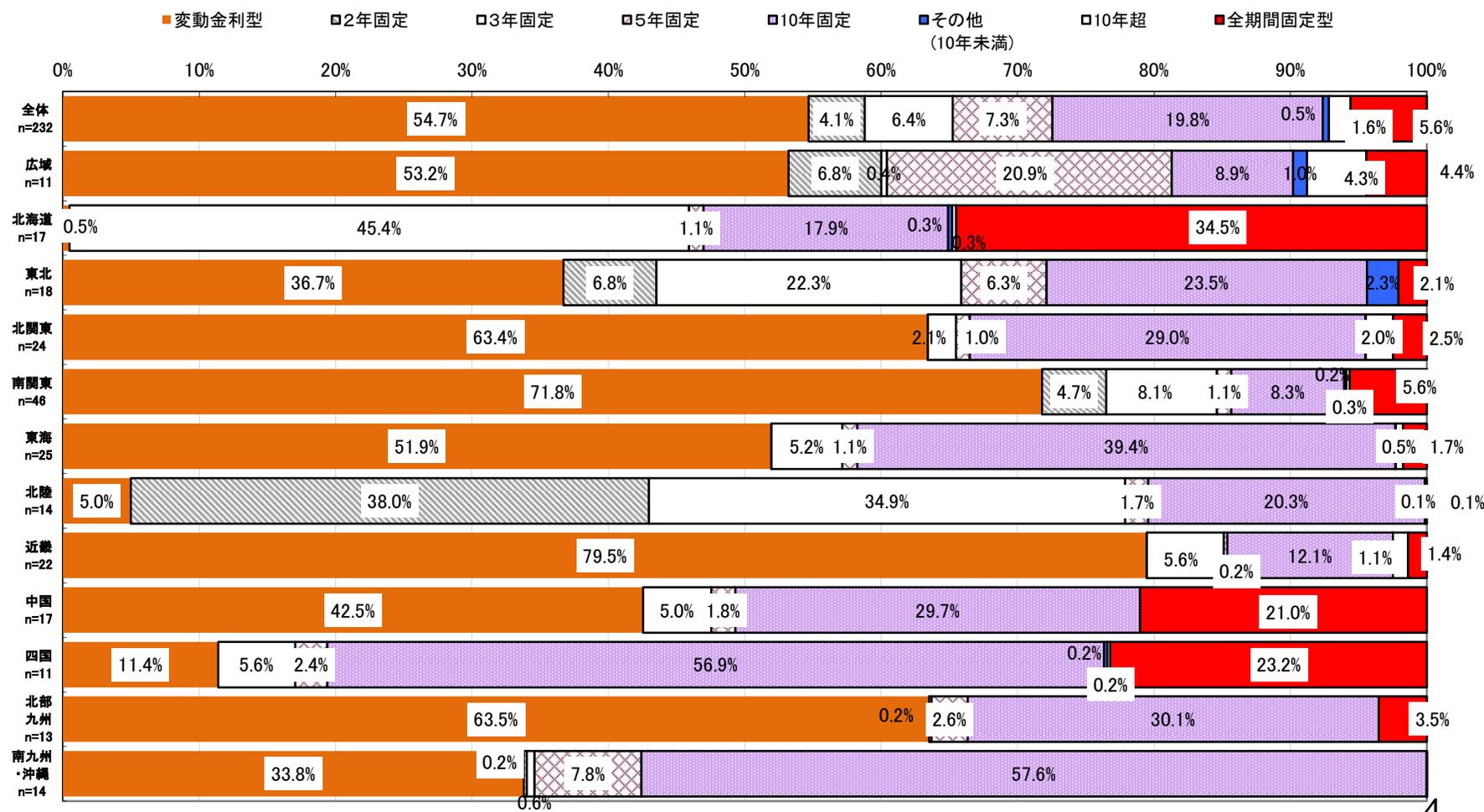


### 3-1. 住宅ローン新規貸出の金利タイプ別構成比(地域別)

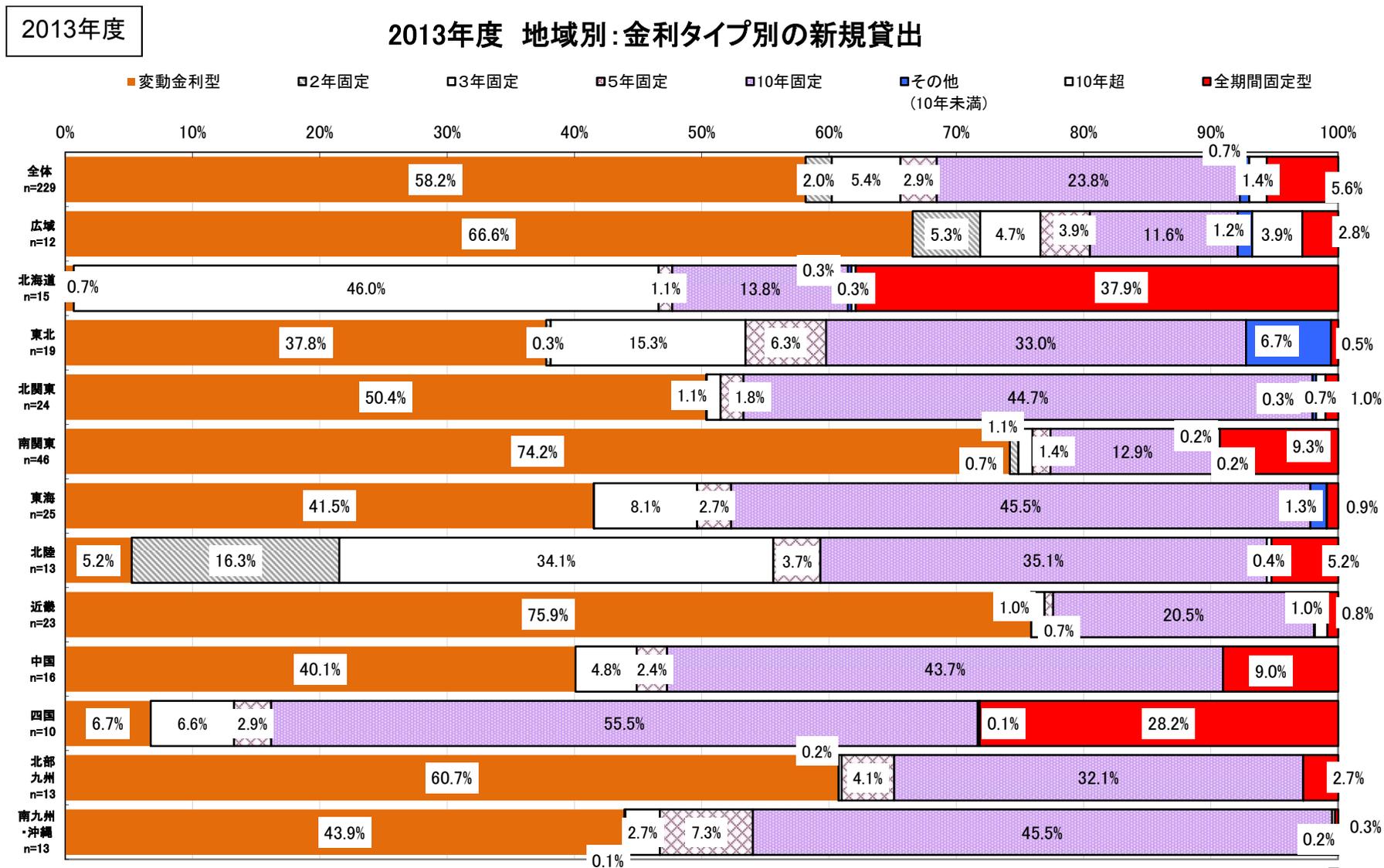
- ・「南関東」、「近畿」で「変動金利型」が7割以上
  - ・「北海道」で「3年固定」が4割以上
  - ・「四国」、「南九州・沖縄」で「10年固定」が5割以上
  - ・「北関東」、「北部九州」で「変動金利型」が6割以上
  - ・「北陸」で「2年固定」、「3年固定」の合計が7割以上
- ※【地域区分はP38右下参照】

2014年度

2014年度 地域別：金利タイプ別の新規貸出



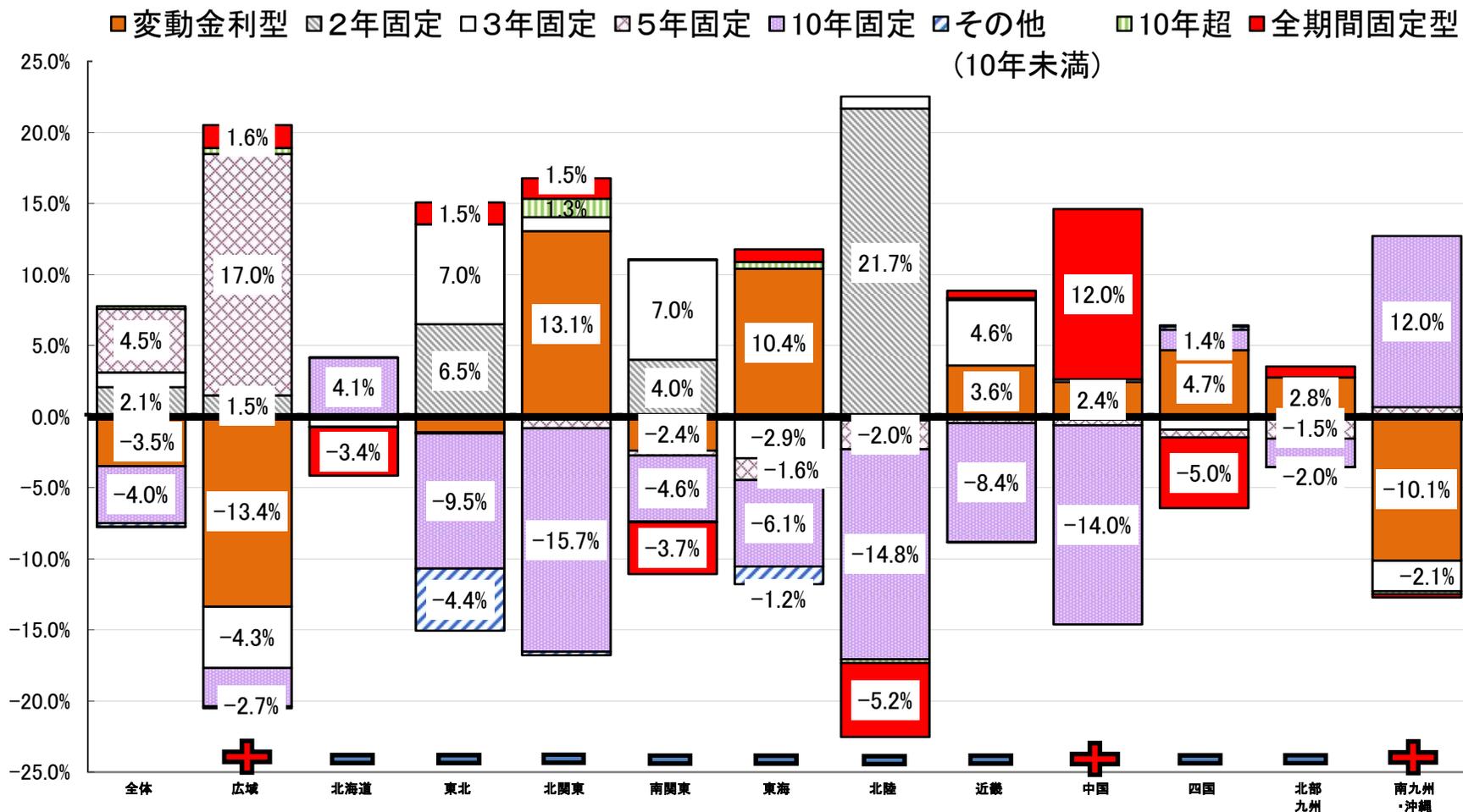
### 3-2. 【参考】住宅ローン新規貸出の金利タイプ別構成比(地域別/2013年度)



### 3-3. 【参考】住宅ローン新規貸出の金利タイプ別構成比(地域別/2014年度・対前年度比)

地域別に対前年度比を見ると、広域、中国、南九州・沖縄は固定期間が長い住宅ローンを提供する動き(+)となったが、それ以外の地域は、固定期間が短い住宅ローンを提供する動き(-)となった。

地域別：金利タイプ別の新規貸出(2014年度・対前年度比)

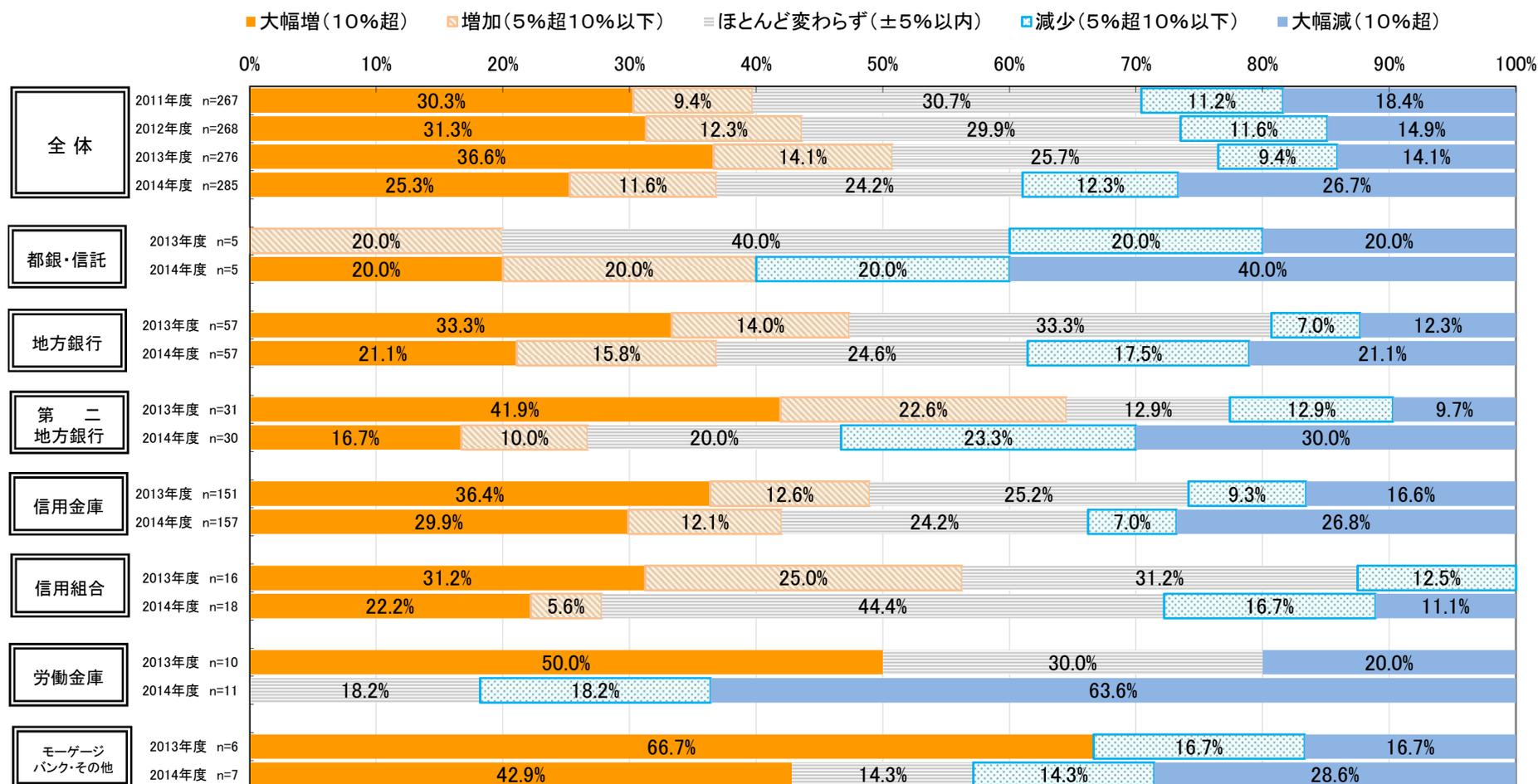


## 4. 住宅ローン新規貸出額の対前年度増減

住宅ローン新規貸出額の対前年度増減は、全体では「大幅減」、「減少」の割合が増加し、その合計割合が「増加」、「大幅増」の合計割合を上回った。

特に、労働金庫、都銀・信託、第二地方銀行で「大幅減」、「減少」の割合の増加が目立つ。

### 2014年度 新規貸出額の対前年度増減(住宅ローン)

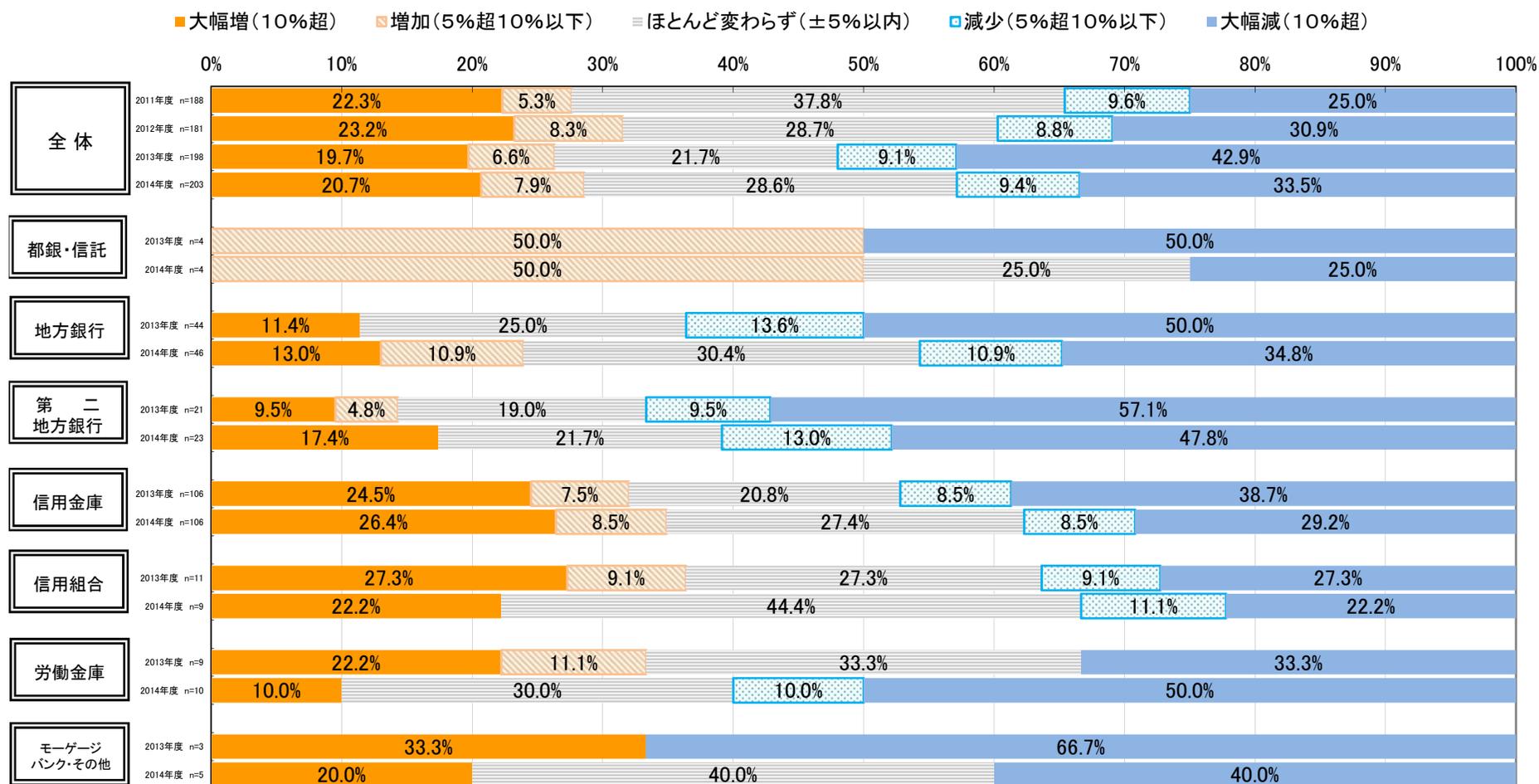


## 5. 住宅ローン借換の対前年度増減

住宅ローン借換の対前年度増減は、全体では「大幅減」、「減少」の合計割合が減少したが、引き続き「増加」、「大幅増」の合計割合を上回った。

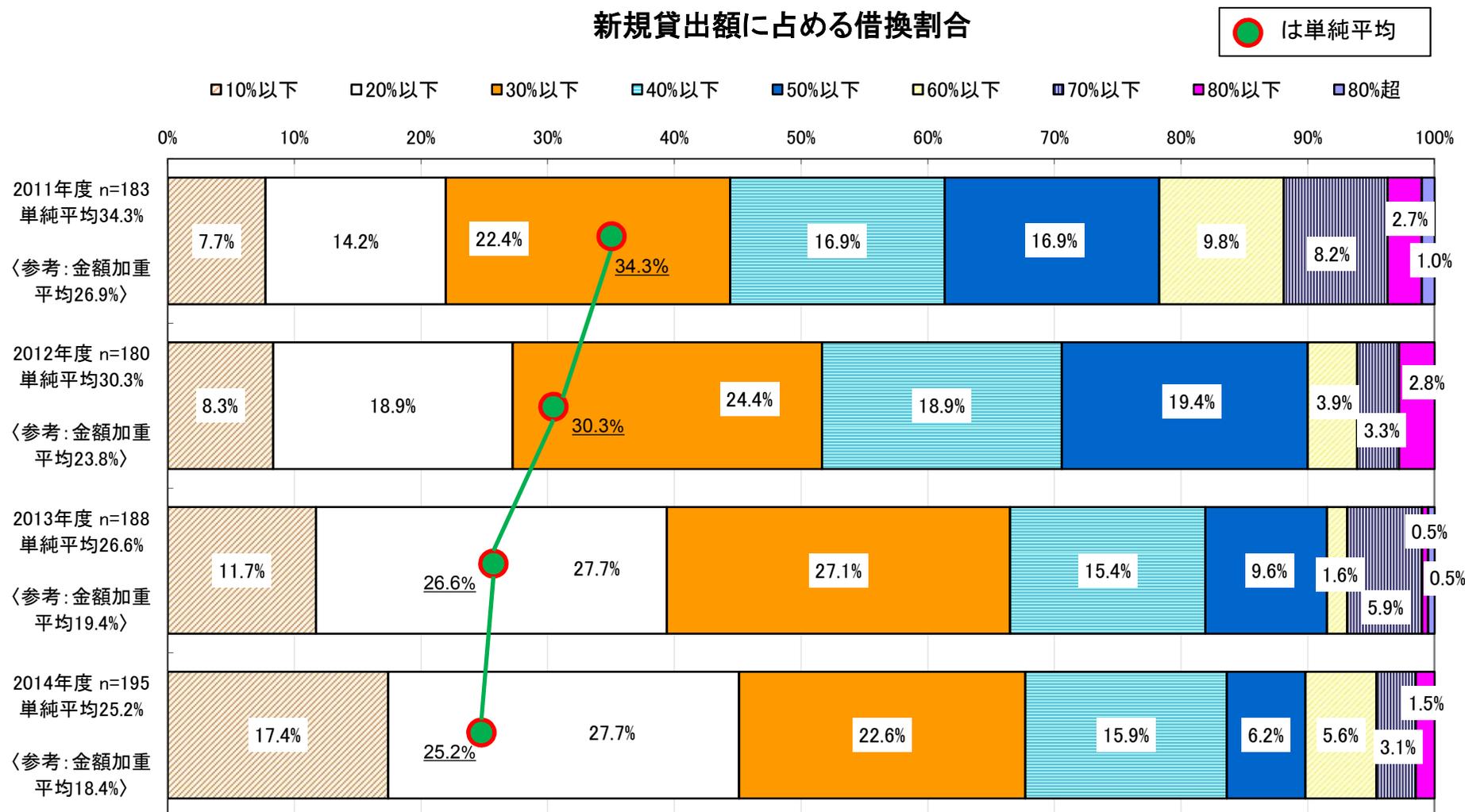
業態別では、多くの業態で「大幅減」、「減少」の合計割合が減少したのに対し、労働金庫はその合計割合は増加した。

### 2014年度 新規貸出額(うち借換)の対前年度増減(住宅ローン)



## 6. 新規貸出額に占める借換割合の分布

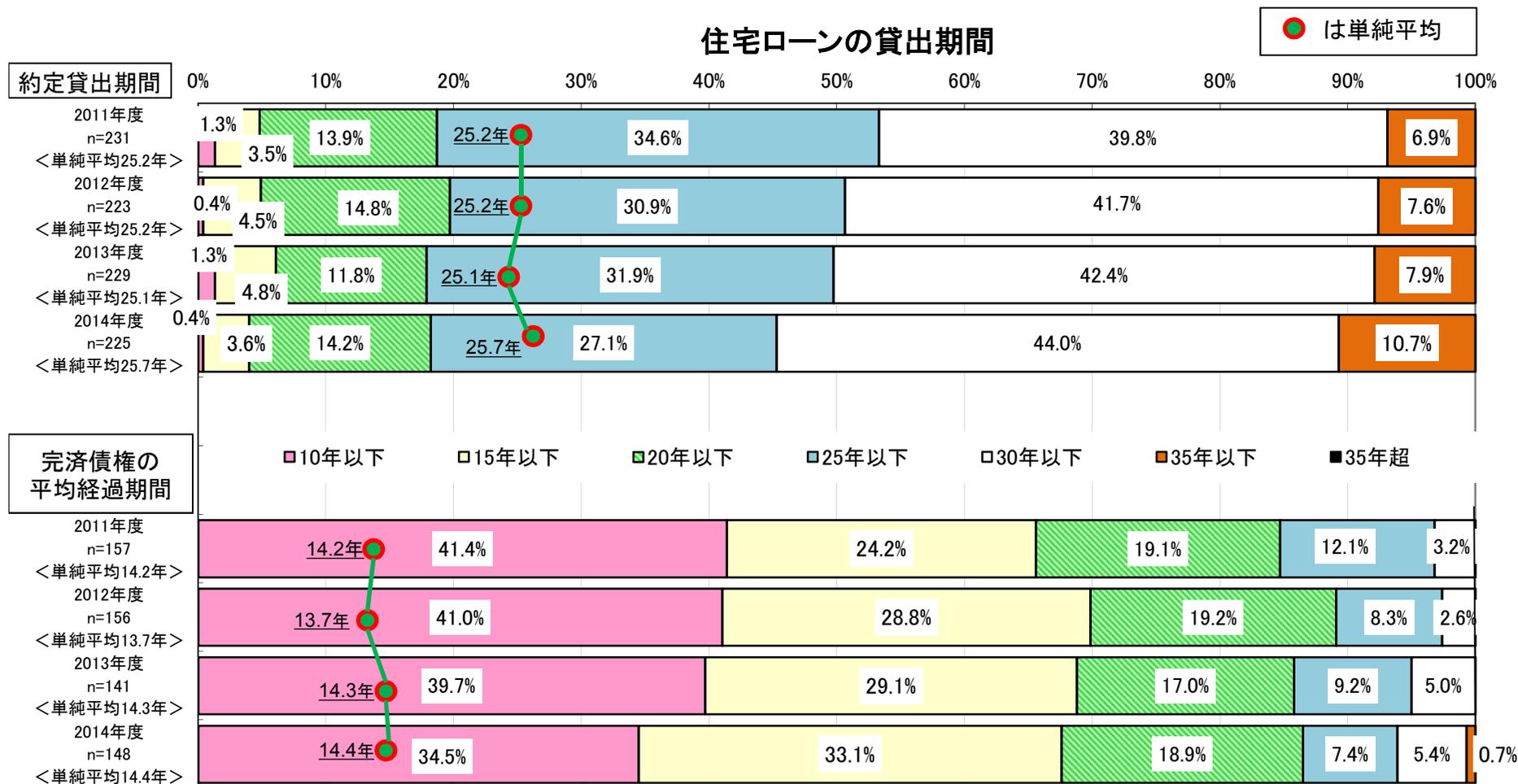
新規貸出額に占める借換割合は、単純平均25.2%と2013年度よりも更に減少した。



## 7. 住宅ローンの貸出期間

2014年度中の新規貸出における約定貸出期間は平均25.7年であり、25年超(30年以下+35年以下+35年超)の割合は3年連続で増加した。

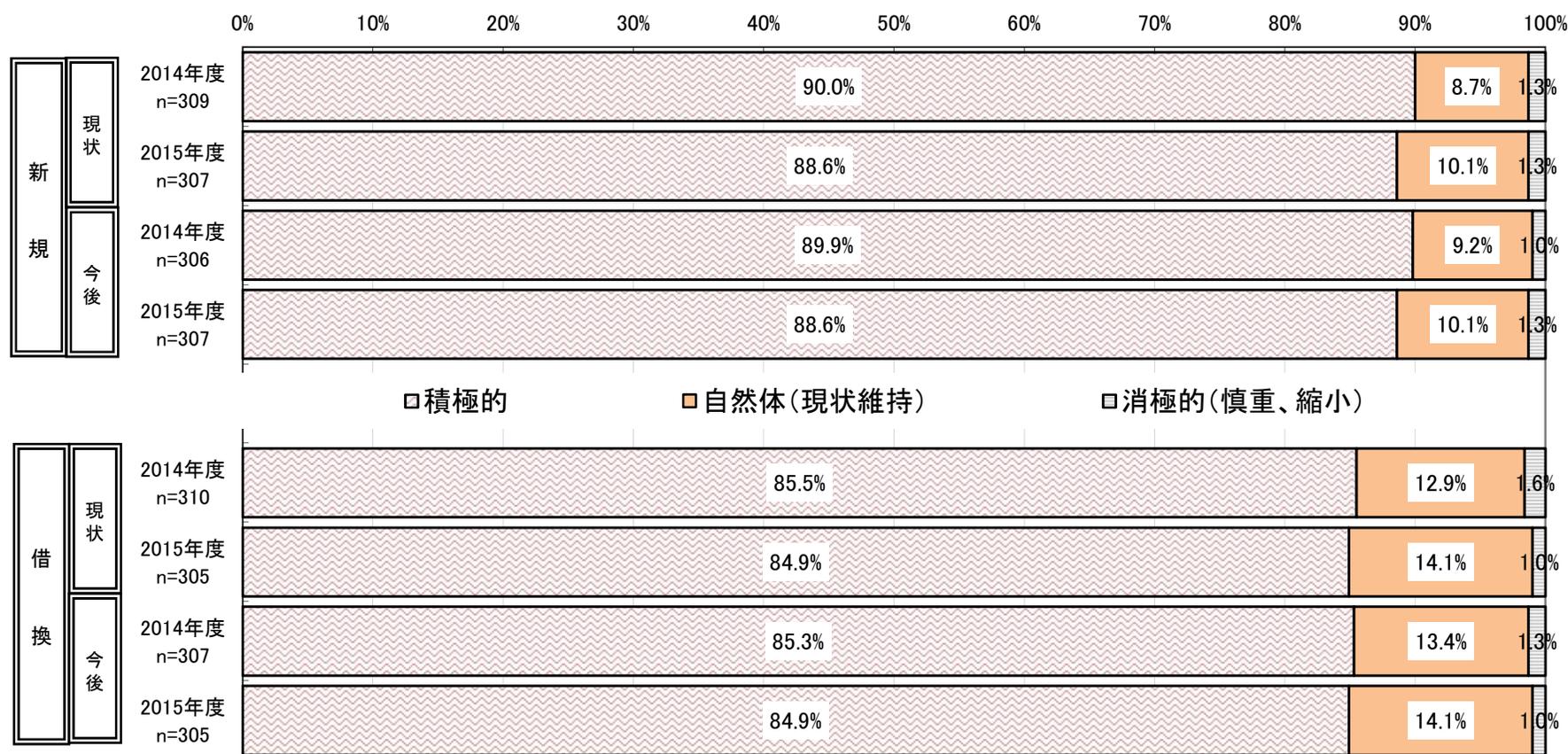
また、2014年度中の完済債権における貸出後の経過期間は平均14.4年であり、10年以下で完済する割合は3年連続で減少した。



## 8. 住宅ローンへの取組姿勢

住宅ローンへの取組姿勢は、新規、借換とも、現状でも今後でも、8割以上が「積極的」と回答した。しかし、全ての項目において、今回調査では前回調査よりも「積極的」と回答した割合は若干減少した。

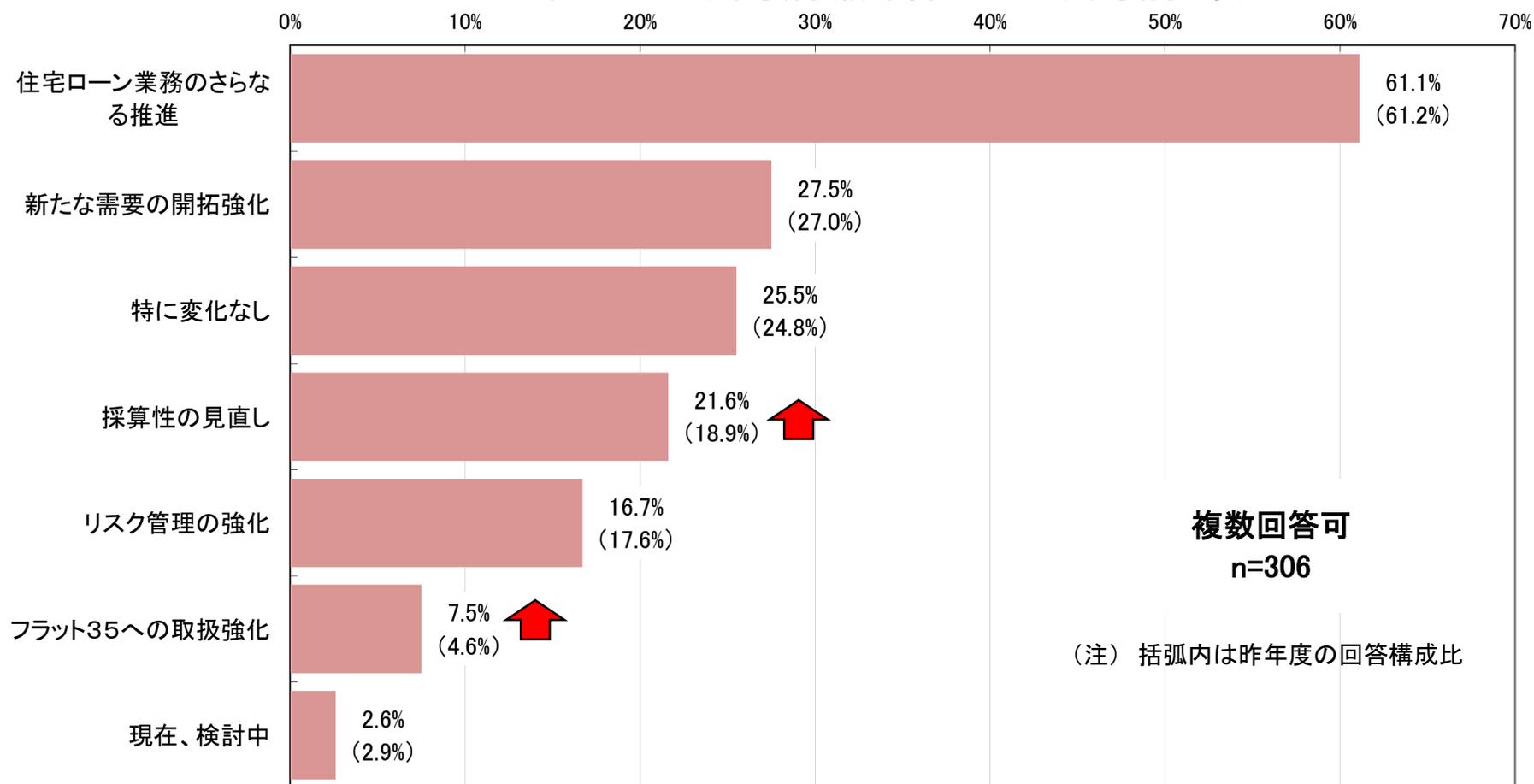
住宅ローンへの取組姿勢



## 9. 住宅ローンへの取組姿勢の変化

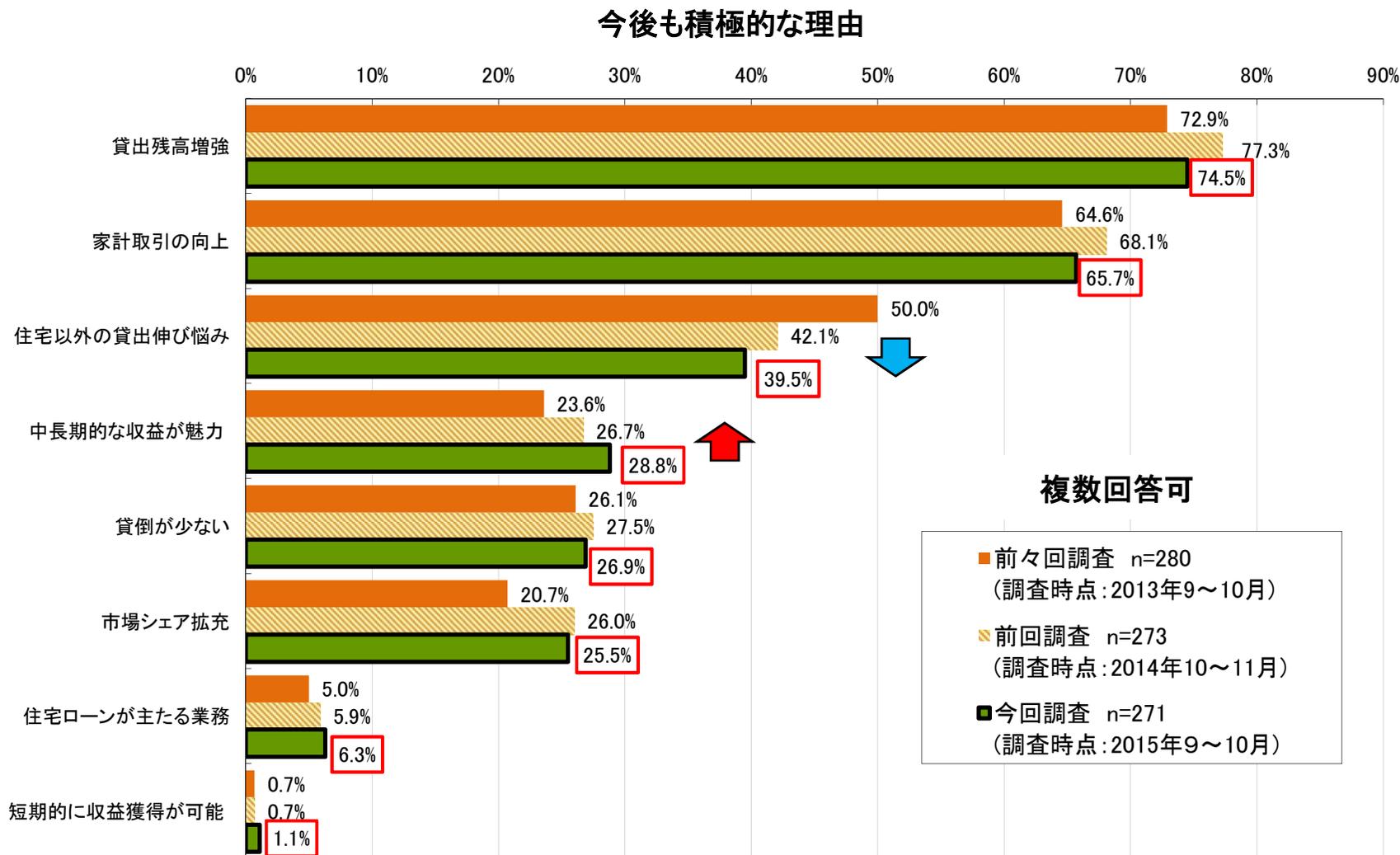
「住宅ローン業務のさらなる推進」が前回調査と同様に最も多かった。  
また、「採算性の見直し」、「フラット35への取扱強化」が3%ポイント程度上昇した。

住宅ローン取組姿勢(前年度と比べた取組姿勢の変化)



## 10. 今後も積極的な理由

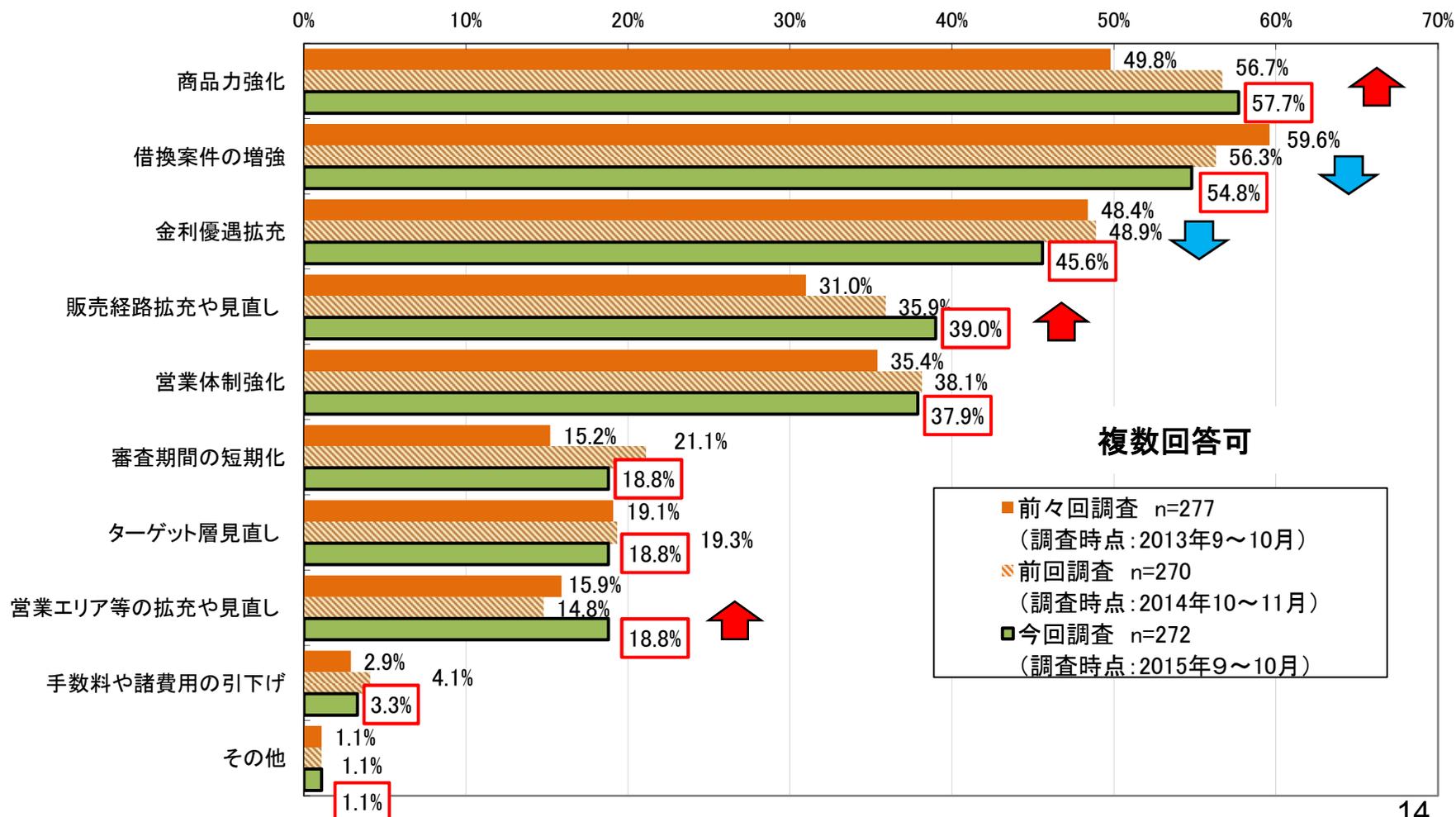
住宅ローンの取組みに関して今後も積極的な理由は、「貸出残高増強」、「家計取引の向上」が引き続き上位となった。また、「住宅以外の貸出伸び悩み」は継続的に減少している一方で、「中長期的な収益が魅力」は継続的に増加している。



## 11. 積極化方策

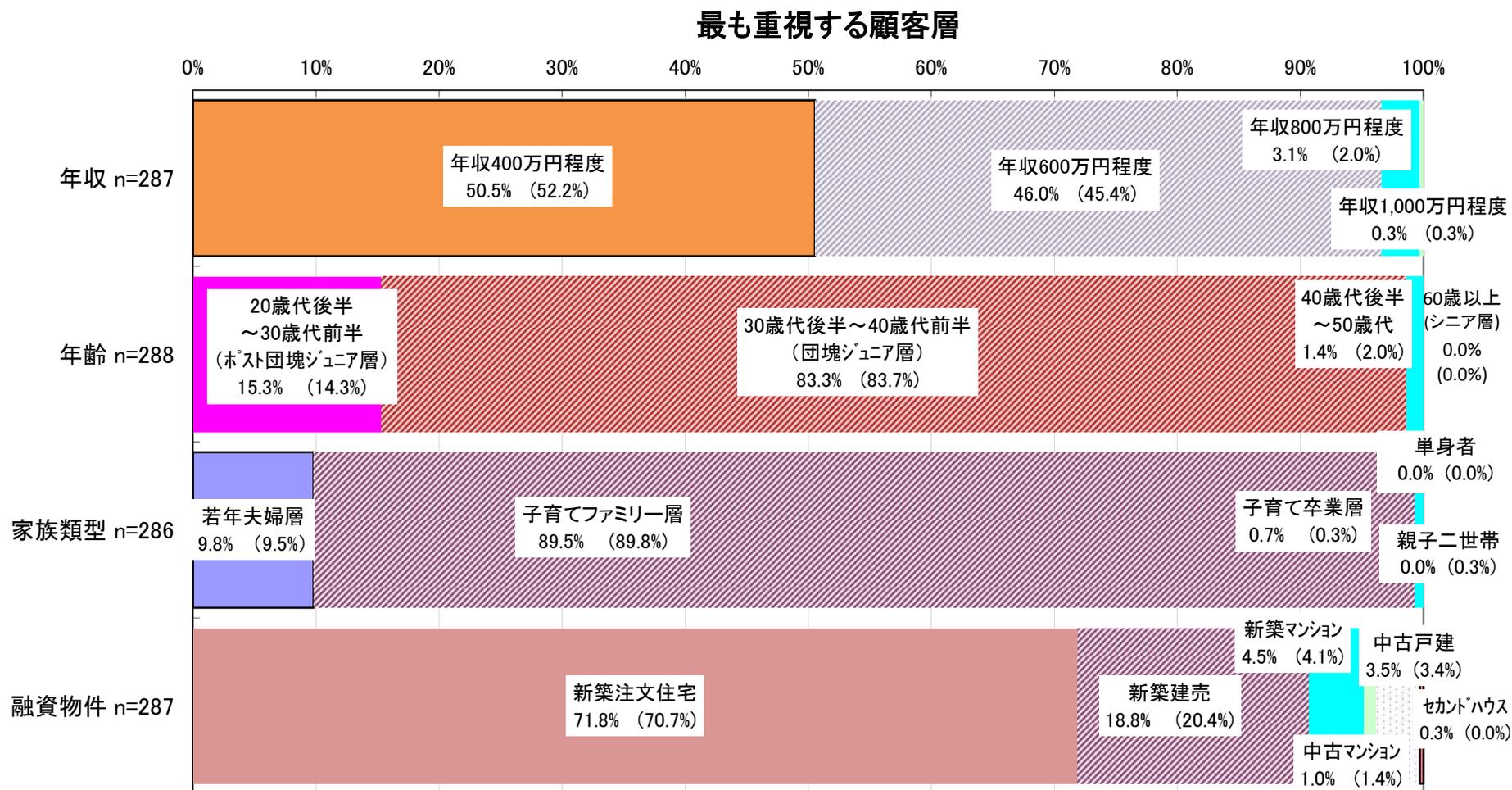
「商品力強化」が最も多く、次いで、「借換案件の増強」、「金利優遇拡充」、「販売経路拡充や見直し」が続いた。「商品力強化」、「販売経路拡充や見直し」及び「営業エリア等の拡充や見直し」が前回調査より増加した一方、「借換案件の増強」、「金利優遇拡充」は減少した。

### 今後の積極化方策



## 12. 顧客層ターゲット

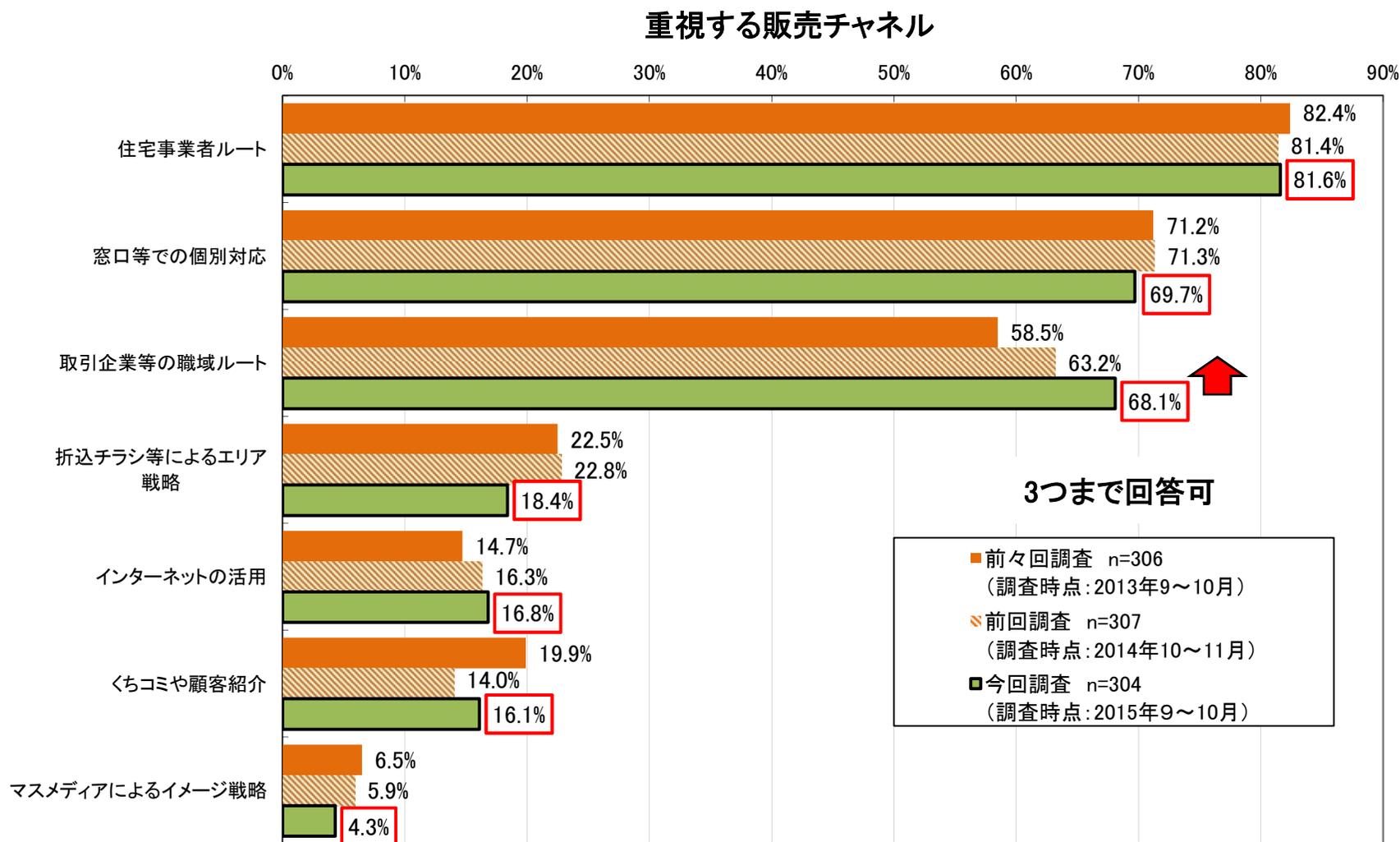
最も重視する顧客層としては、前回調査と同様に、年収では「年収400万円程度」と「年収600万円程度」、年齢では「30歳代後半～40歳代前半(団塊ジュニア層)」、家族類型では「子育てファミリー層」、融資物件では「新築注文住宅」と回答する割合が高かった。



(注) 括弧内は昨年度の回答構成比

### 13. 住宅ローンの販売チャネル

「住宅事業者ルート」及び「窓口等での個別対応」が引き続き上位となった。  
また、「取引企業等の職域ルート」の増加が目立つ。



## 14. 今後、重視する商品(金利タイプ)

全体では、「変動金利型」と「固定期間選択型(10年)」が多かった。  
 都銀・信託では、他の業態に比べ、「変動・固定の金利ミックス型」を重視する回答割合が多かった。

### 今後、重視する(伸張が期待される)金利タイプ

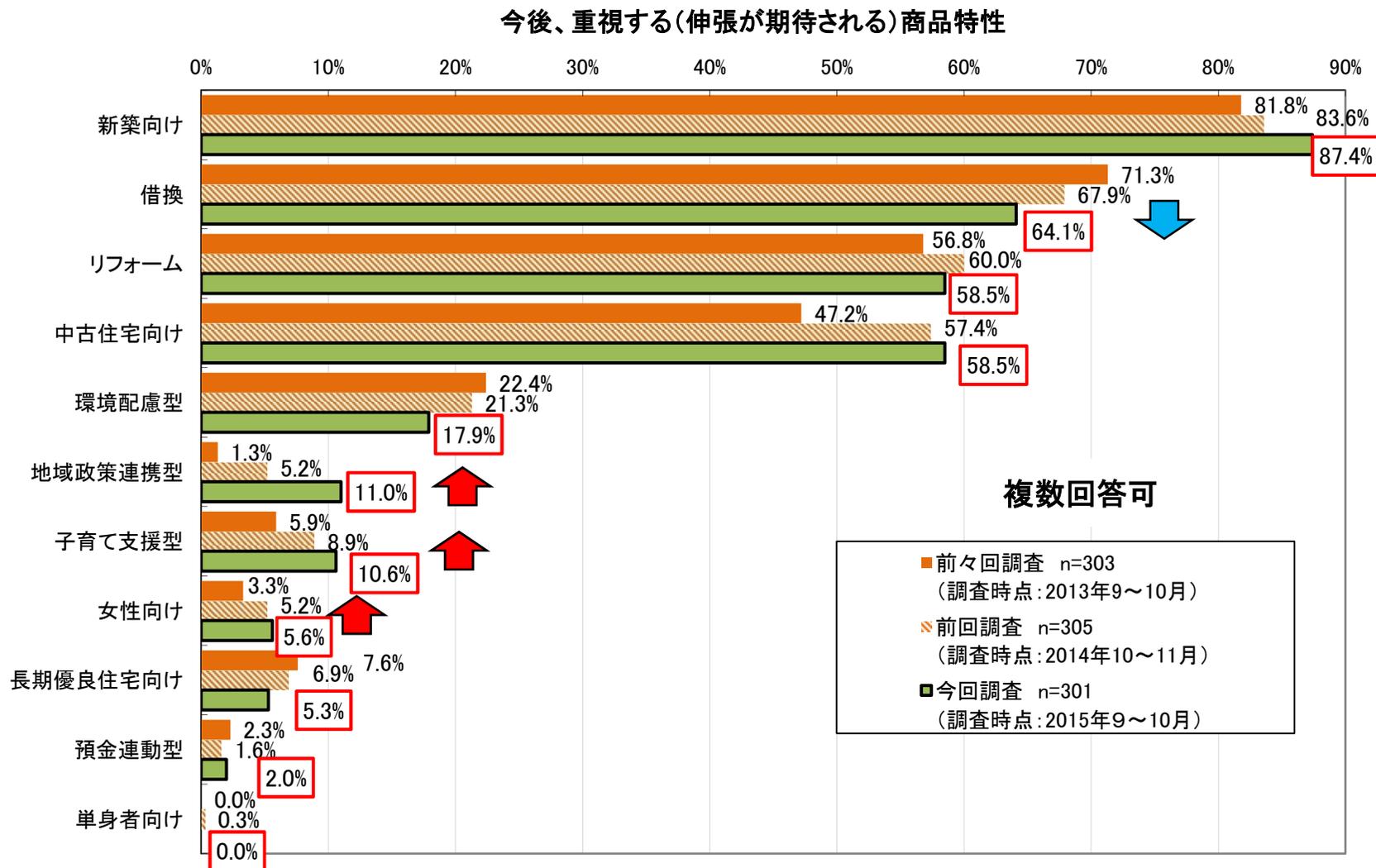
	有効回答数	変動金利型 (対前回調査比)	金利上限付き 変動金利型 (対前回調査比)	固定期間選択型(3年) (対前回調査比)	固定期間選択型(5年) (対前回調査比)	固定期間選択型(10年) (対前回調査比)	全期間固定型 (対前回調査比)	変動・固定の 金利ミックス型 (対前回調査比)	その他 (対前回調査比)								
全体	303	55.8%	1.6	5.0%	1.7	23.4%	-1.8	17.8%	-4.7	65.0%	-2.3	17.8%	2.1	14.5%	0.1	2.6%	0.3
都銀・信託	6	83.3%	0.0	0.0%	0.0	16.7%	-16.6	50.0%	16.7	83.3%	16.6	50.0%	0.0	66.7%	-16.6	0.0%	0.0
地方銀行	58	77.6%	2.2	0.0%	0.0	17.2%	-3.9	6.9%	-7.1	70.7%	-3.0	19.0%	1.5	19.0%	-3.8	1.7%	-0.1
第二地方銀行	35	60.0%	-15.0	2.9%	0.1	20.0%	3.3	17.1%	3.2	65.7%	1.8	11.4%	8.6	17.1%	6.0	0.0%	0.0
信用金庫	165	49.1%	2.4	6.1%	1.9	25.5%	0.4	19.4%	-5.2	67.9%	-4.6	15.8%	2.6	8.5%	1.3	3.0%	0.0
信用組合	19	42.1%	2.1	15.8%	10.8	36.8%	-3.2	47.4%	2.4	52.6%	2.6	10.5%	-4.5	10.5%	-4.5	0.0%	0.0
労働金庫	12	41.7%	16.7	8.3%	0.0	33.3%	-16.7	0.0%	-25.0	41.7%	0.0	50.0%	0.0	33.3%	0.0	0.0%	0.0
モーゲージバンク・その他	8	50.0%	25.0	0.0%	0.0	0.0%	-12.5	0.0%	-12.5	12.5%	0.0	25.0%	-12.5	37.5%	0.0	25.0%	12.5

(注1) (対前回調査比)の数値はパーセントポイント。

(注2) 複数回答のため、構成比の合計は100%を超え、各々の業態で必ずしも同じにならない。

## 15. 今後、重視する商品特性

今後、重視する商品特性は、「新築向け」が最も多く、次いで、「借換」、「リフォーム」、「中古住宅向け」が続いた。「借換」は減少した一方、「地域政策連携型」、「子育て支援型」、「女性向け」とする回答割合の増加が目立つ。

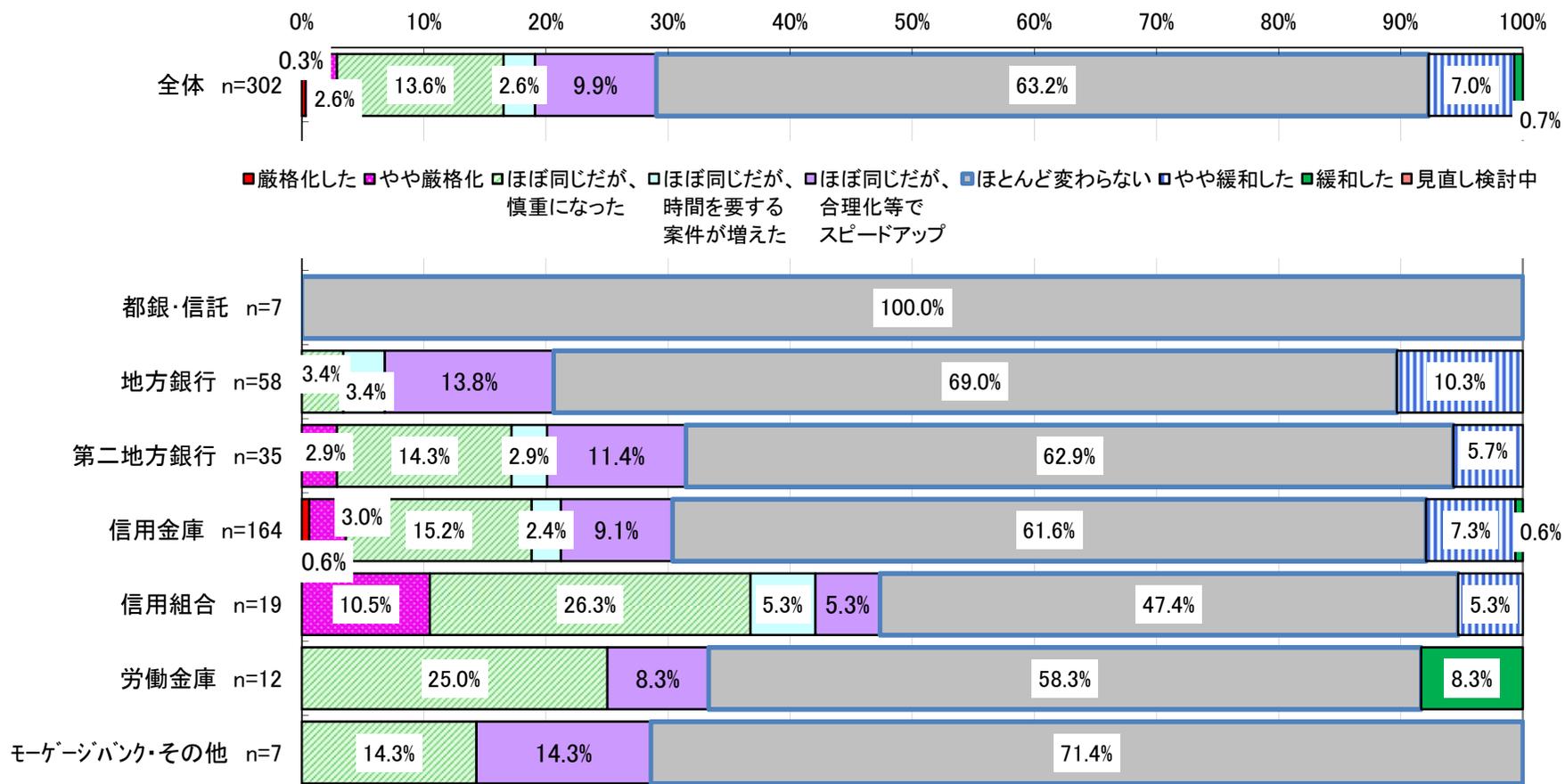


## 16. 審査内容や基準の変化

本審査(ローン借入に関する正式審査)に関して、景気や自己資本規制など外部環境の変化による審査内容や基準の変化については、6割強が「ほとんど変わらない」と回答した。

また、信用金庫等一部の業態で、「厳格化した」等の審査を慎重に行う向きへの回答をしたところもあった。

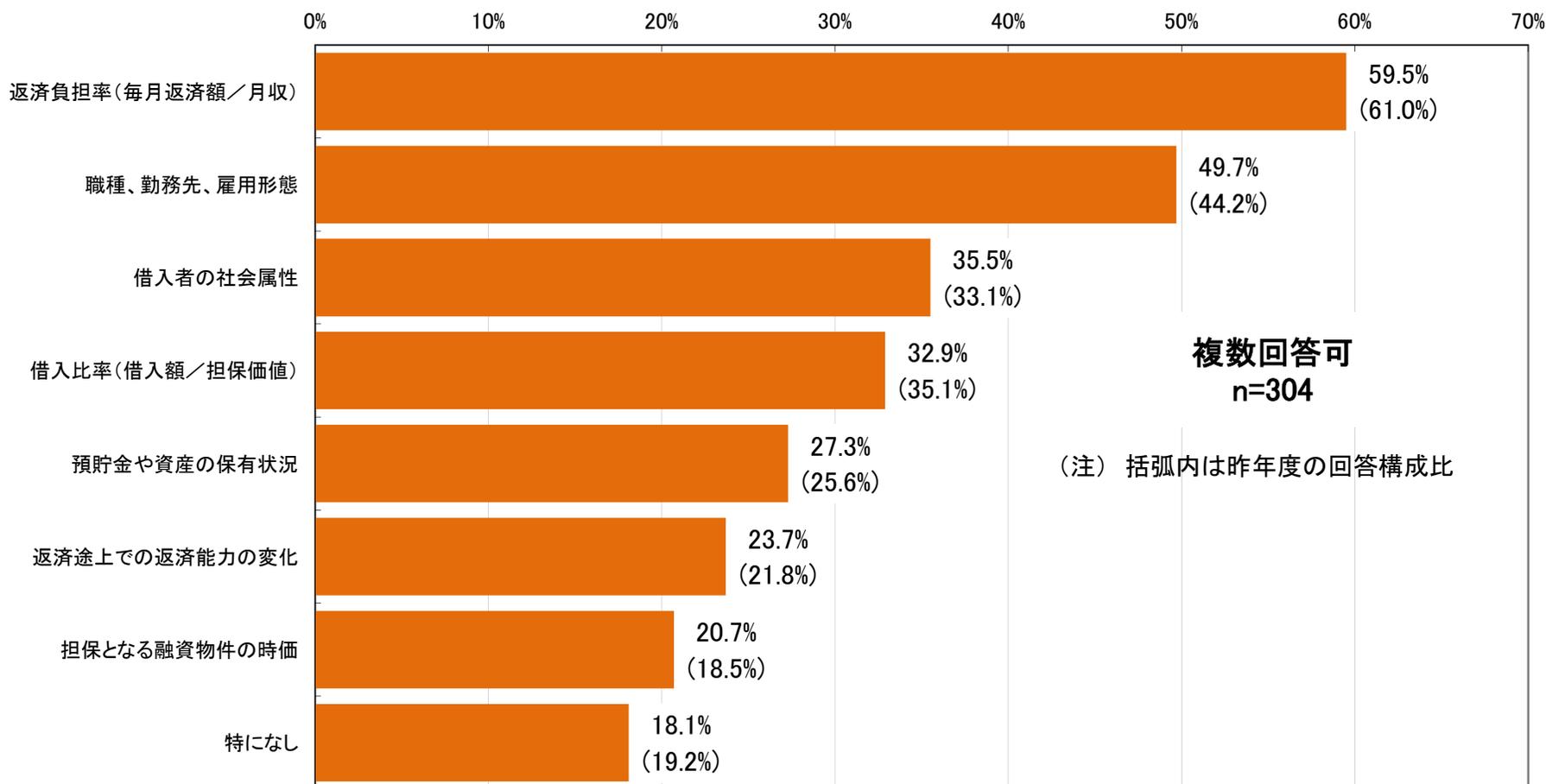
### 外部環境変化による本審査内容や基準の変化



## 17. 最近、重視度が増していると考えられる審査項目

最近、本審査で重視度が増していると考えられる審査項目は、「返済負担率(毎月返済額/月収)」が最も多く、次いで「職種、勤務先、雇用形態」、「借入者の社会属性」、「借入比率(借入額/担保価値)」が続いた。  
 前回調査と比較すると「借入者の社会属性」が「借入比率(借入額/担保価値)」を抜いて3位となった。

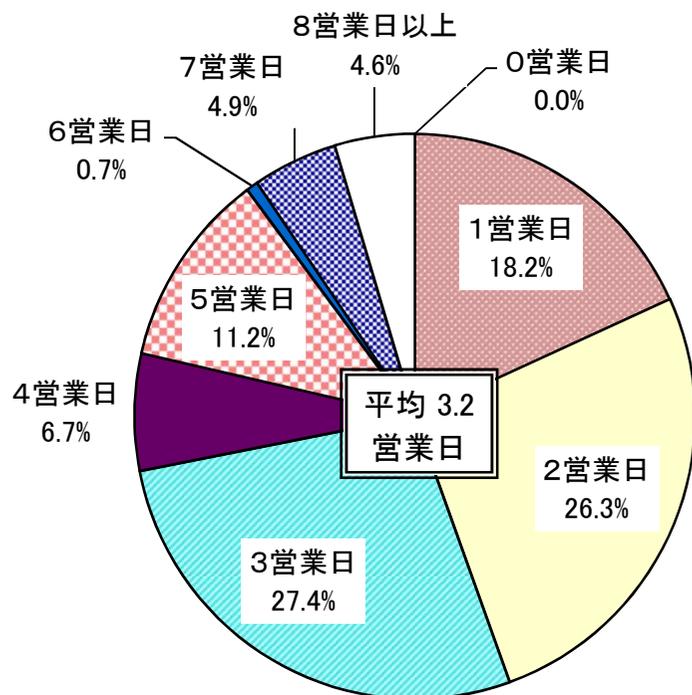
本審査で重視度が増している項目



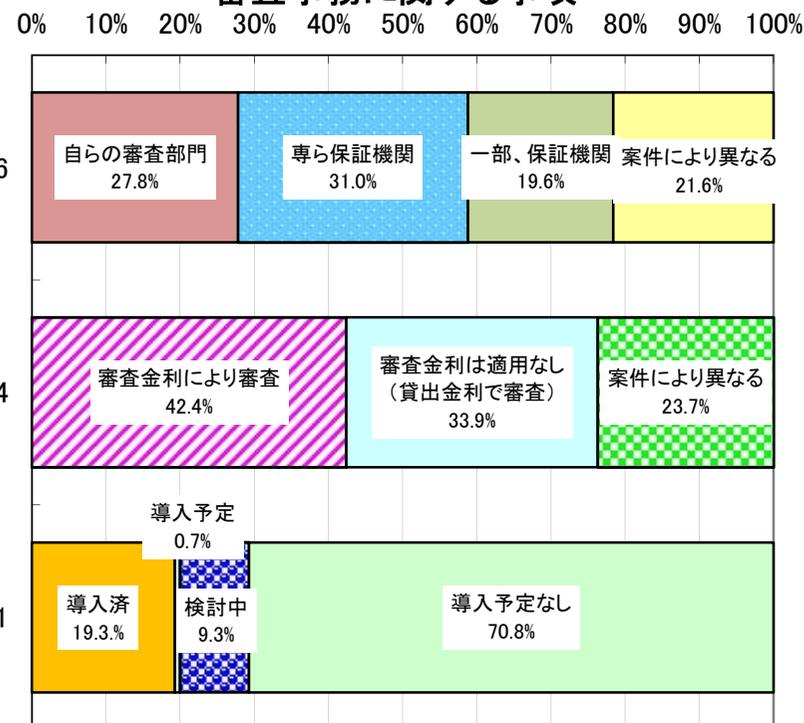
## 18. 審査の所要期間、審査事務に関する事項

- ・ 本審査(ローン借入に関する正式審査)の所要期間(申請～結果回答)は平均3.2営業日
- ・ 全体の44.5%が2営業日以内に結果を回答
- ・ 「自らの審査部門」実施は27.8%、一方、「専ら保証機関」+「一部、保証機関」は50.6%
- ・ 「審査金利により審査」は42.4%、一方、「審査金利は適用なし(貸出金利で審査)」は33.9%
- ・ 外部信用スコアの導入に関して、多くの金融機関は「導入予定なし」70.8%と回答

本審査の所要期間(申請～結果回答) n=285

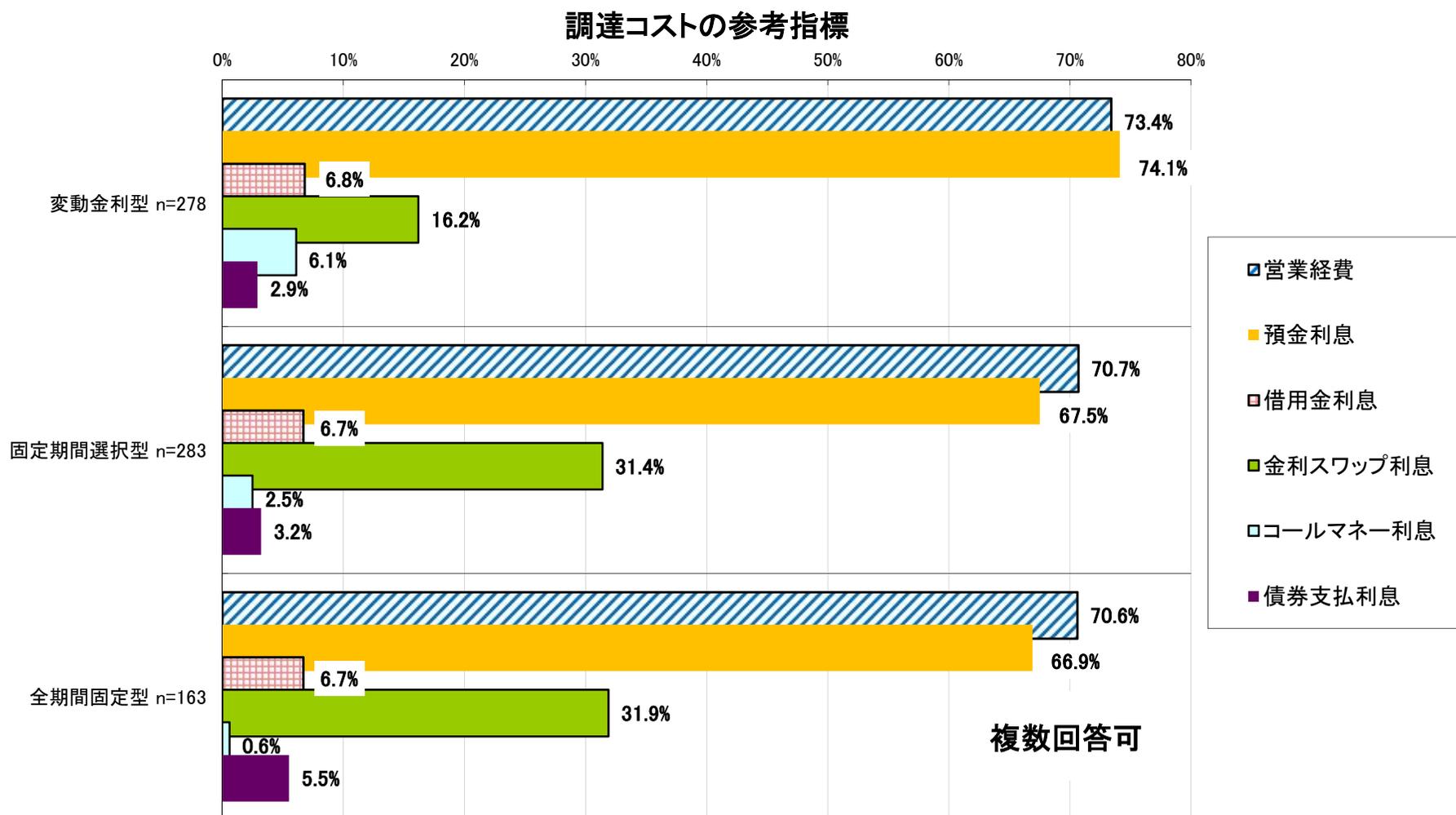


審査事務に関する事項



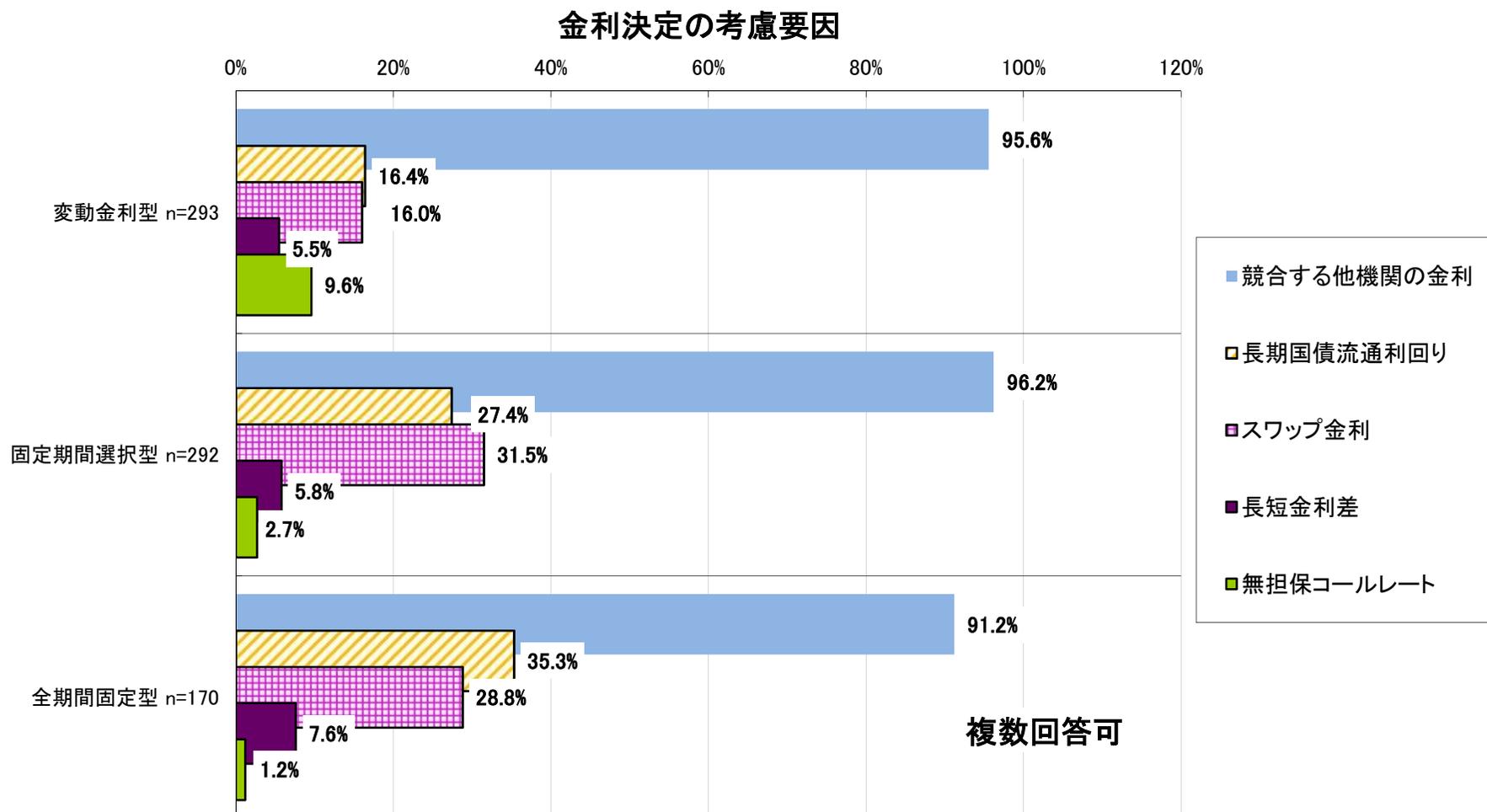
## 19. 調達コストの参考指標

金利決定に際しての調達コストの参考指標については、「営業経費」と「預金利息」の回答割合が高かった。



## 20. 金利決定の考慮要因

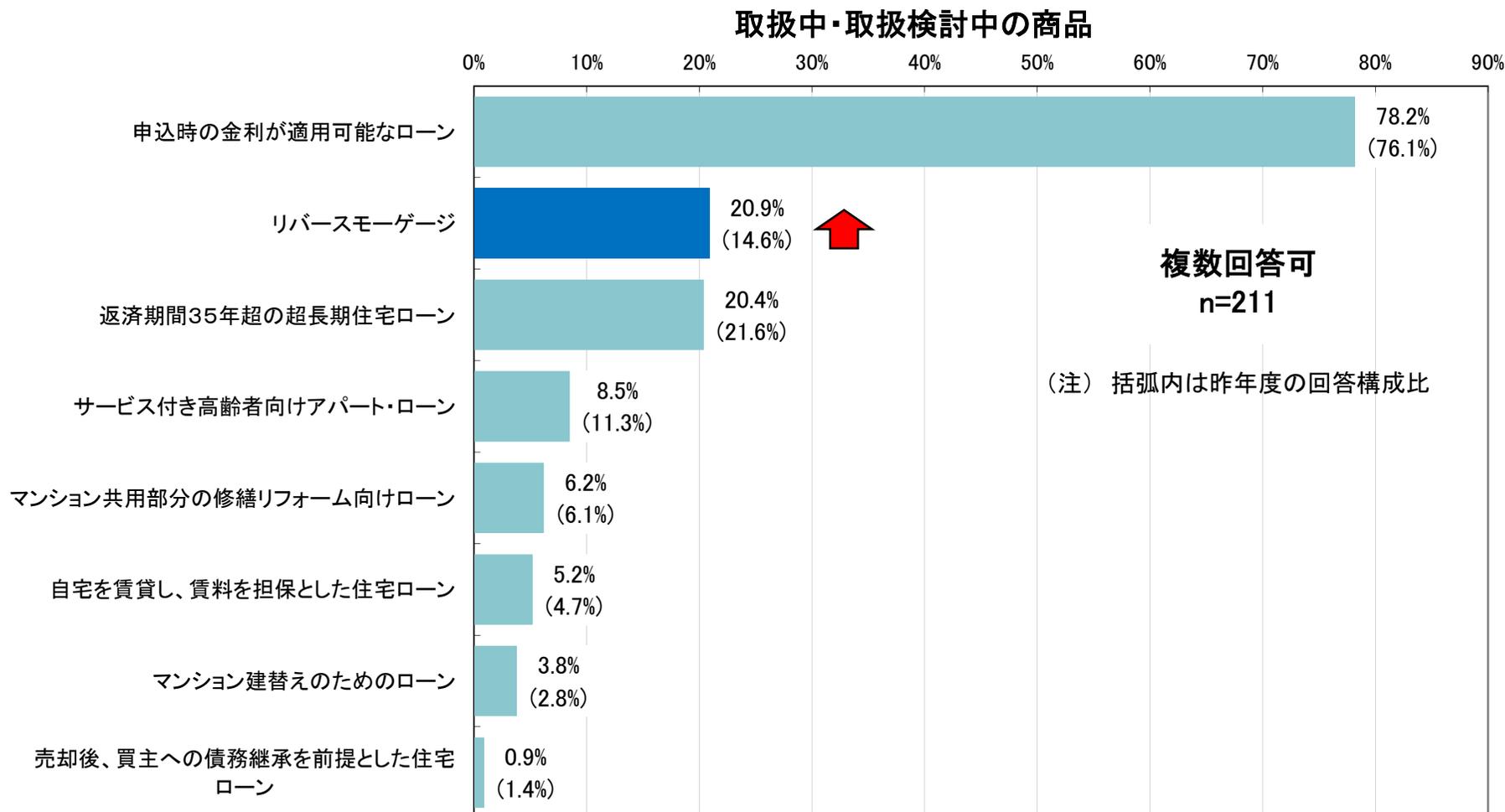
金利決定の考慮要因では、「競合する他機関の金利」が最も多かった。



## 21. 取扱中・取扱検討中の商品

「申込時の金利が適用可能なローン」が最も多く、次いで、「リバースモーゲージ」、「返済期間35年超の超長期住宅ローン」が続いた。

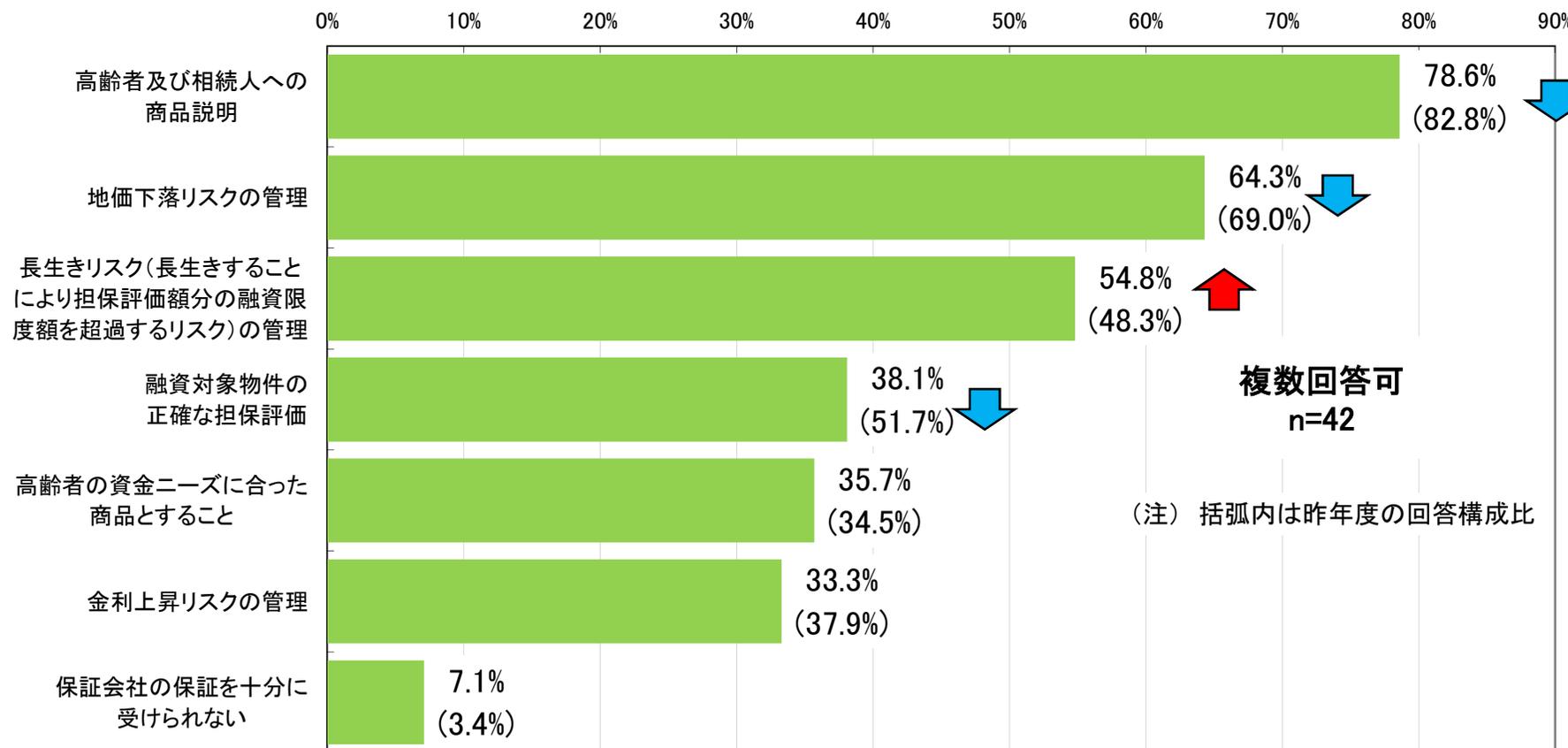
「リバースモーゲージ」は前回調査より6%ポイント程度増加した結果、2位に順位を上げた。



## 22. リバースモーゲージを取り扱う上での課題

前頁で「リバースモーゲージを取扱中・取扱検討中」と回答した金融機関における、リバースモーゲージを取り扱う上での課題は、「高齢者及び相続人への商品説明」が最も多く、次いで、「地価下落リスクの管理」、「長生きリスクの管理」、「融資対象物件の正確な担保評価」が続いた。  
これらを前回調査と比較すると、「長生きリスク」のみ増加し、他は減少した。

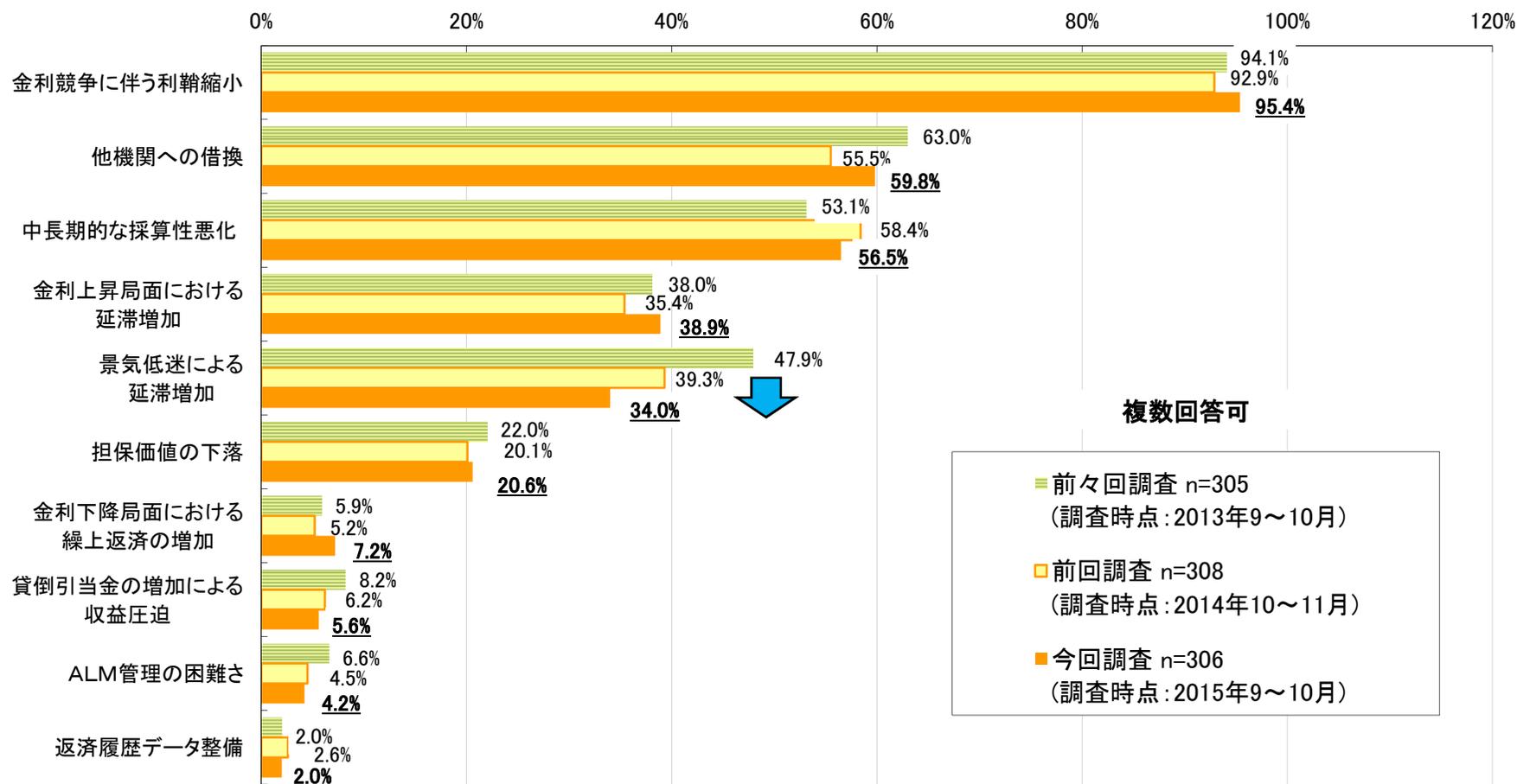
リバースモーゲージを取り扱う上での課題



## 23. 金融機関が懸念する住宅ローンのリスク

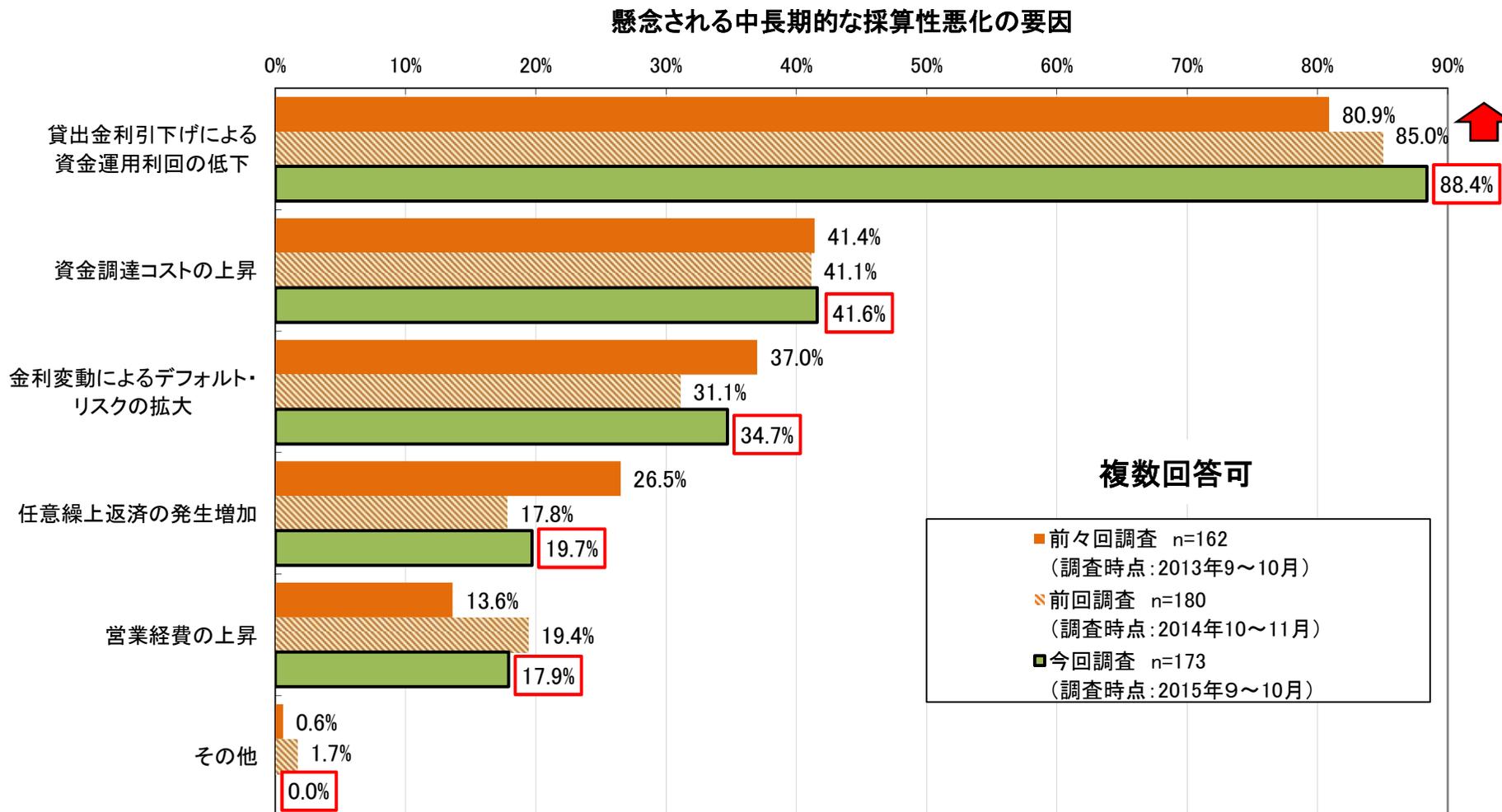
金融機関が挙げた住宅ローンについて懸念する問題(リスク)は、「金利競争に伴う利鞘縮小」が最も多く、次いで、「他機関への借換」、「中期的な採算性悪化」が続いた。  
「景気低迷による延滞増加」は前々回から継続して低下している。

住宅ローンについて懸念する問題(リスク)



## 24. 懸念される中長期的な採算性悪化の要因

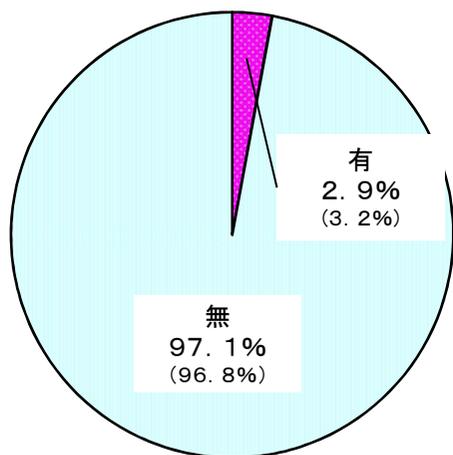
前頁で「中長期的な採算性悪化」と回答した金融機関における、懸念される中長期的な採算性悪化の要因は、「貸出金利引下げによる資金運用利回の低下」が最も多くなっており、また、前々回から継続して増加した結果、9割近くになった。次いで、「資金調達コストの上昇」、「金利変動によるデフォルト・リスクの拡大」が続いた。



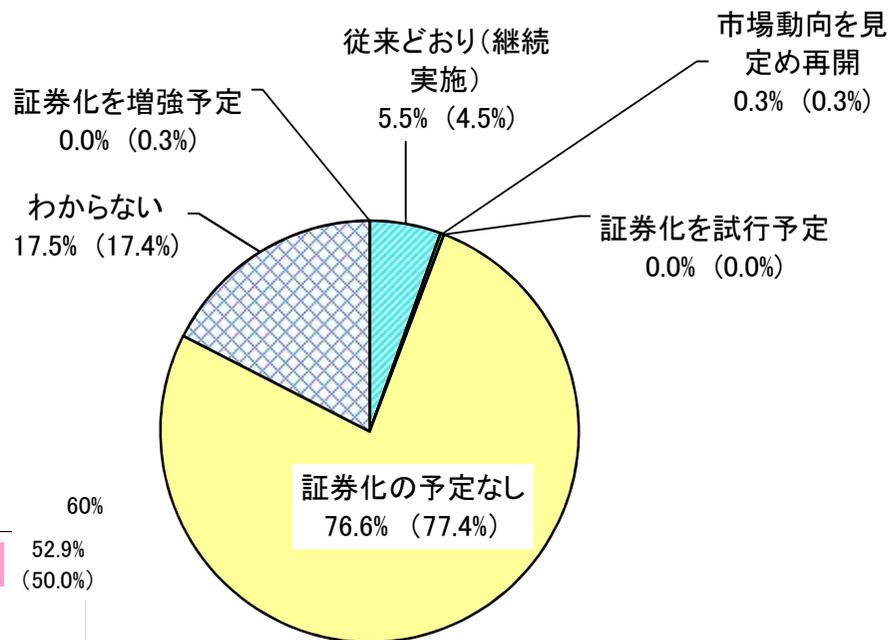
## 25. 住宅ローンの証券化

2014年度の住宅ローン証券化実績は、97.1%の金融機関で「無」であった。  
証券化の目的は、「金利リスクの回避・軽減」が52.9%で最も多かった。また、「証券化ノウハウの蓄積」の減少が目立つ。  
住宅ローンの証券化への今後の取組みは、大半の金融機関が「証券化の予定なし」(76.6%)であった。

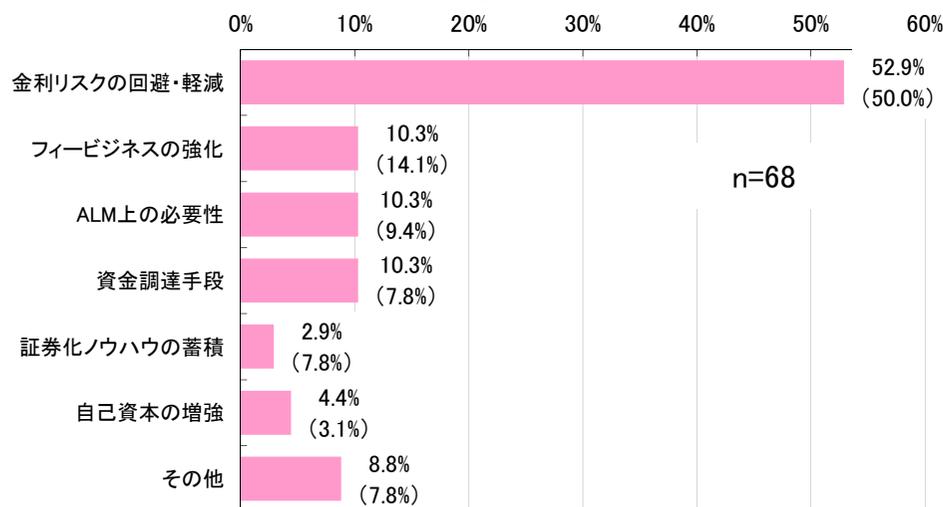
証券化の実績の有無 n=308



証券化への今後の取組み n=291



証券化の目的



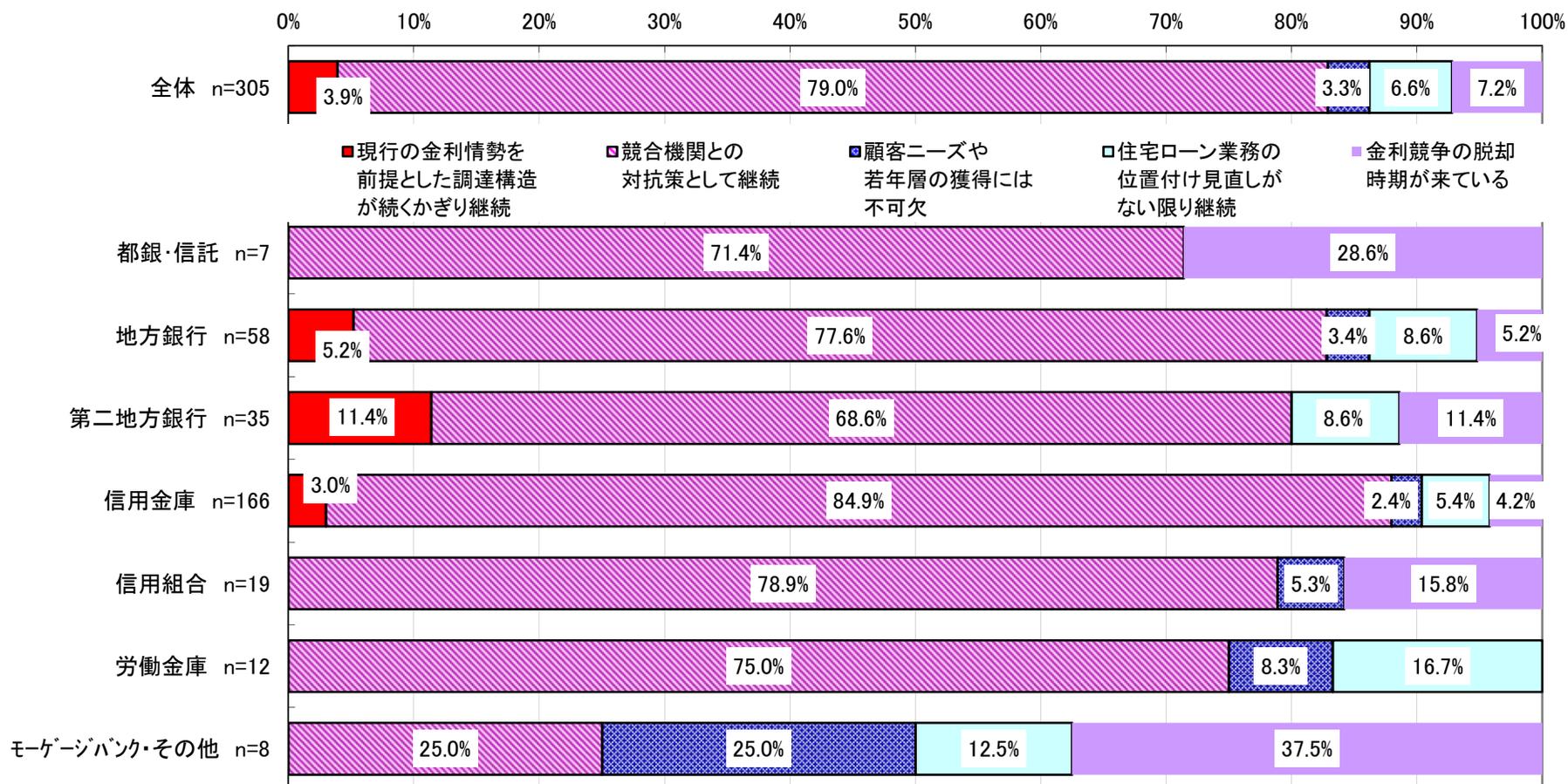
(注) 括弧内は昨年度の回答構成比

## 26. 金利優遇を活用した営業推進の展望

店頭表示金利よりも低い金利(金利優遇)を活用した営業推進の展望は、全体では約8割の金融機関が「競合機関との対抗策として継続」と回答した。

一方、「金利競争の脱却時期が来ている」との回答も7.2%ポイントあり、都銀・信託とモーゲージバンク・その他で、「金利競争の脱却時期が来ている」と回答した割合が多かった(都銀・信託:28.6%、モーゲージバンク・その他:37.5%)。

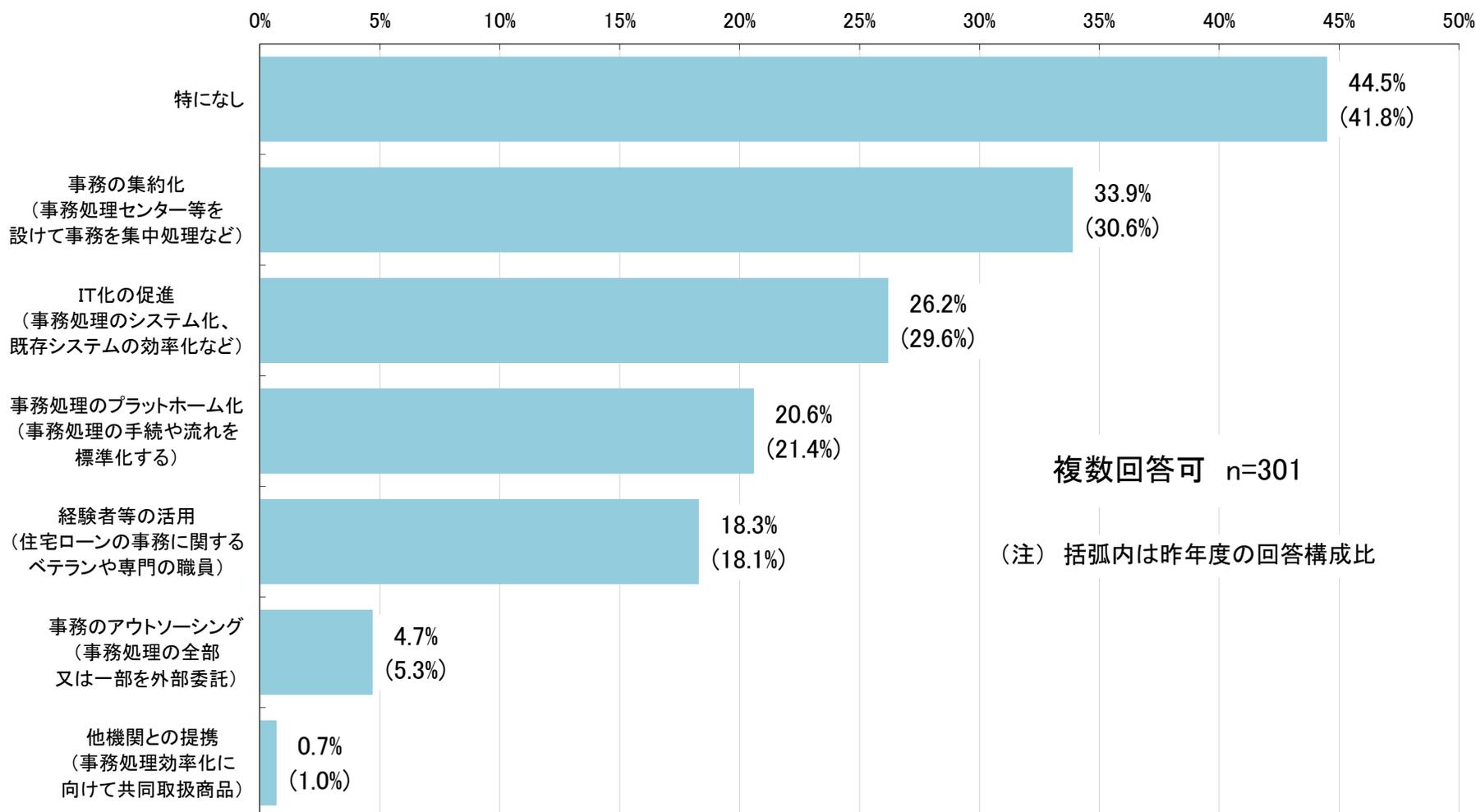
### 金利優遇を活用した営業推進の展望



## 27. 事務の効率化やコスト削減への取組み

事務の効率化やコスト削減への取組みについては、「特になし」とする回答が最も多く、次いで、「事務の集約化」、「IT化の促進」、「事務処理のプラットフォーム（標準）化」が続いた。

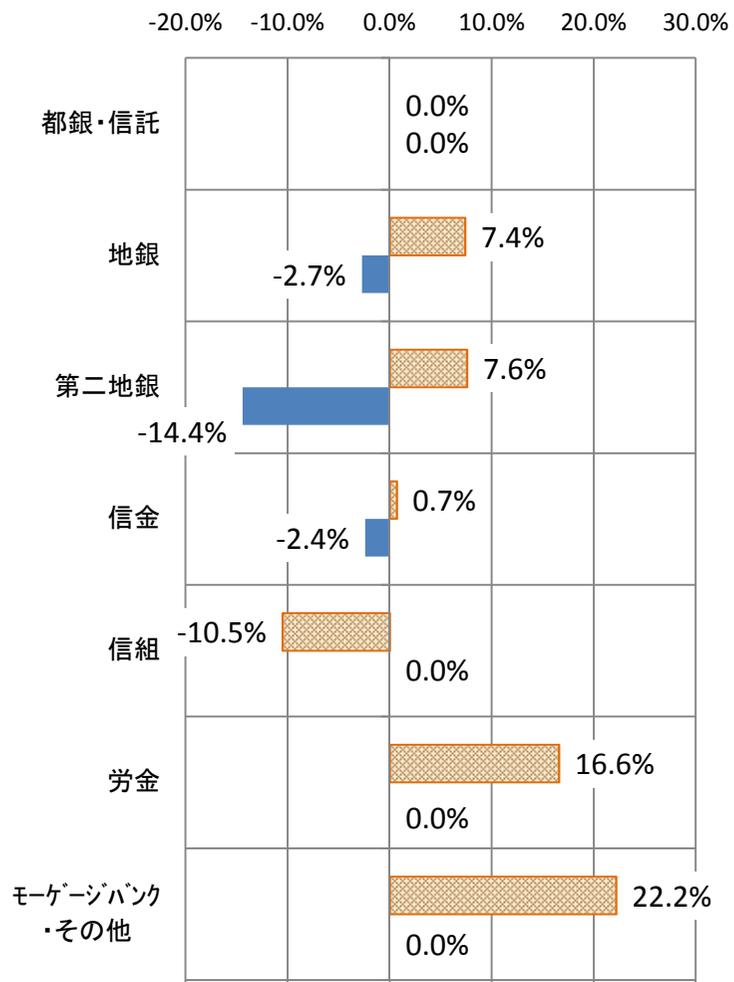
事務の効率化やコスト削減に向けた取組み



## 27- 2. 事務集約化及びIT化の促進に関する業態別変化

前頁で上位となった「事務の集約化」及び「IT化の促進」について、業態別変化(対前年度比)を見てみると、「事務の集約化」については増加している業態が多く、「IT化の促進」については、減少している業態が多いという結果となった。

事務の集約化及びIT化の促進  
に関する業態別変化(対前年度比)



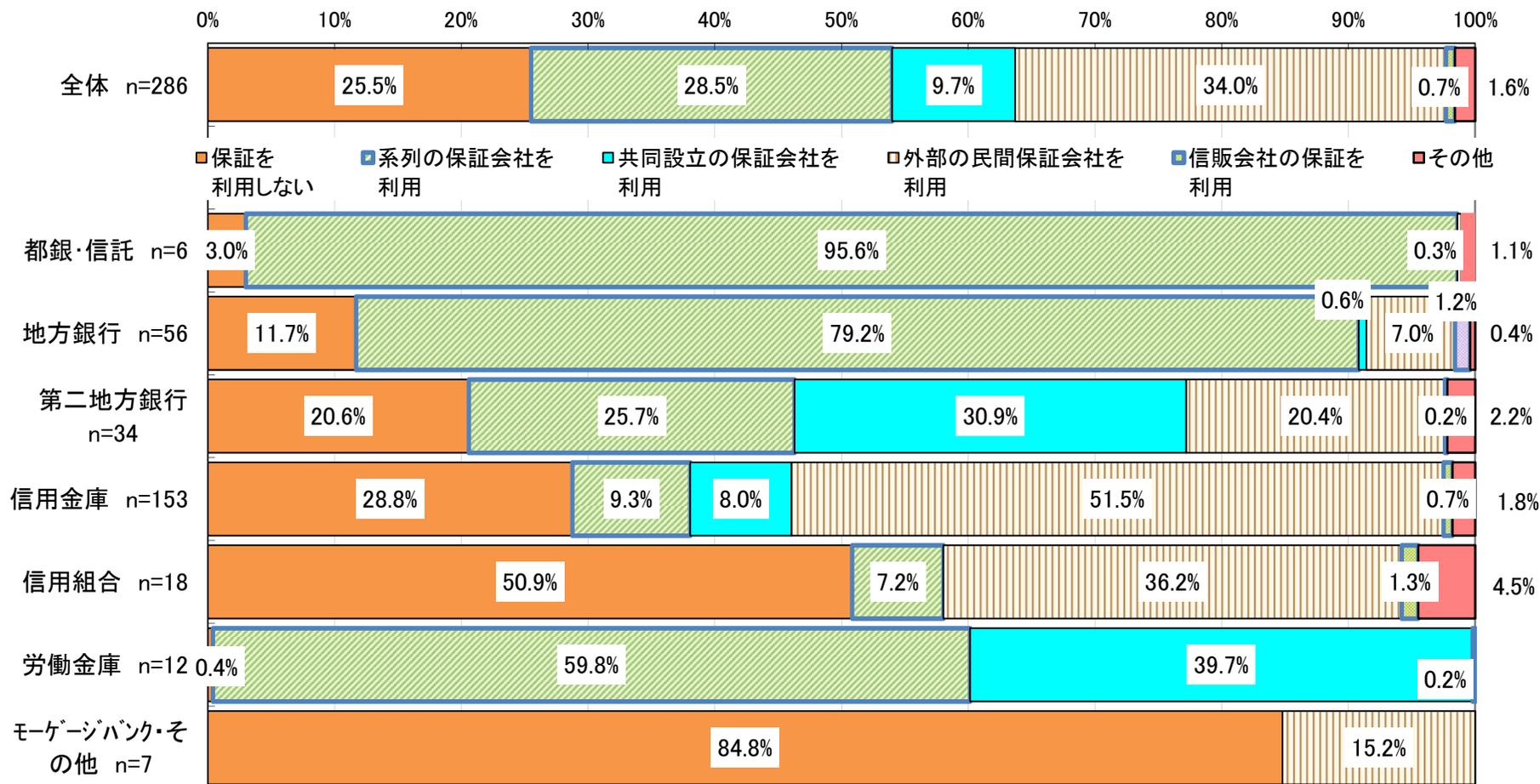
(参考) 2014年度、2015年度のデータ

業態	年度・有効回答数	集約化	IT
都銀・信託	2014年度 n=6	100.0%	83.3%
	2015年度 n=6	100.0%	83.3%
地銀	2014年度 n=57	66.7%	56.1%
	2015年度 n=58	74.1%	53.4%
第二地銀	2014年度 n=36	50.0%	41.7%
	2015年度 n=33	57.6%	27.3%
信金	2014年度 n=165	13.3%	15.2%
	2015年度 n=164	14.0%	12.8%
信組	2014年度 n=19	10.5%	21.1%
	2015年度 n=19	0.0%	21.1%
労金	2014年度 n=12	41.7%	41.7%
	2015年度 n=12	58.3%	41.7%
モーゲージバンク ・その他	2014年度 n=9	22.2%	44.4%
	2015年度 n=9	44.4%	44.4%

## 28. 保証の利用状況(2014年度期末残高ベース)

保証の利用状況(2014年度期末残高ベース)については、全体の74.5%が何らかの保証を利用している。  
業態別にみると、都銀・信託、地方銀行、労働金庫では、「系列の保証会社を利用」と回答した割合が多く、信用金庫では、「外部の民間保証会社を利用」と回答した割合が多かった。  
なお、「保証を利用しない」割合は、モーゲージバンク・その他が最も多く、次いで、信用組合、信用金庫が続いた。

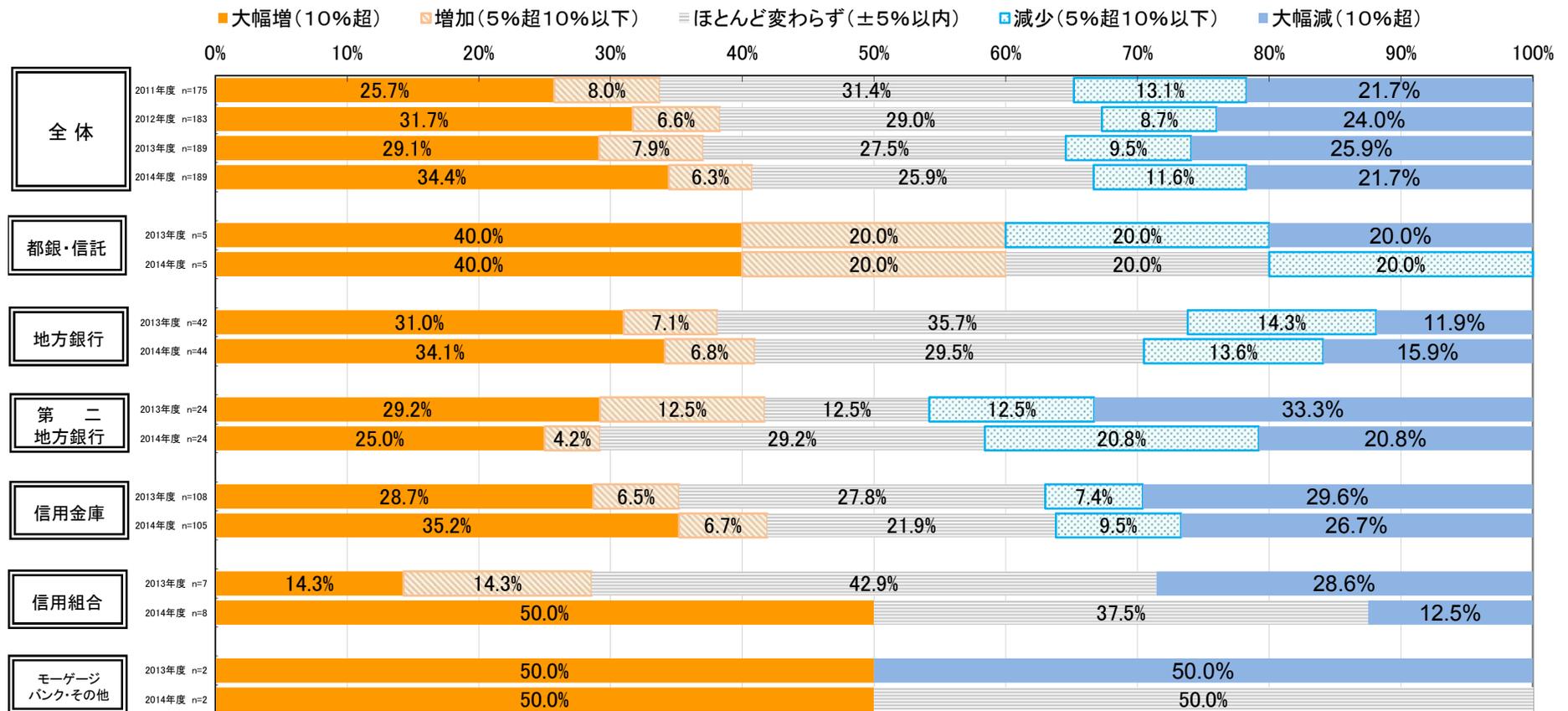
保証の利用状況(2014年度期末残高ベース)



## 1. アパートローン新規貸出額の対前年度増減

2014年度のアパートローン新規貸出額の対前年度増減については、全体では「大幅増」、「増加」の合計割合が増加し、「大幅減」、「減少」の合計割合が減少した。  
業態別にみると、都銀・信託で、2013年度から引き続き「大幅増」、「増加」の割合の合計が6割となった。 【住宅ローンはP7】

2014年度 新規貸出額の対前年度増減(アパートローン)



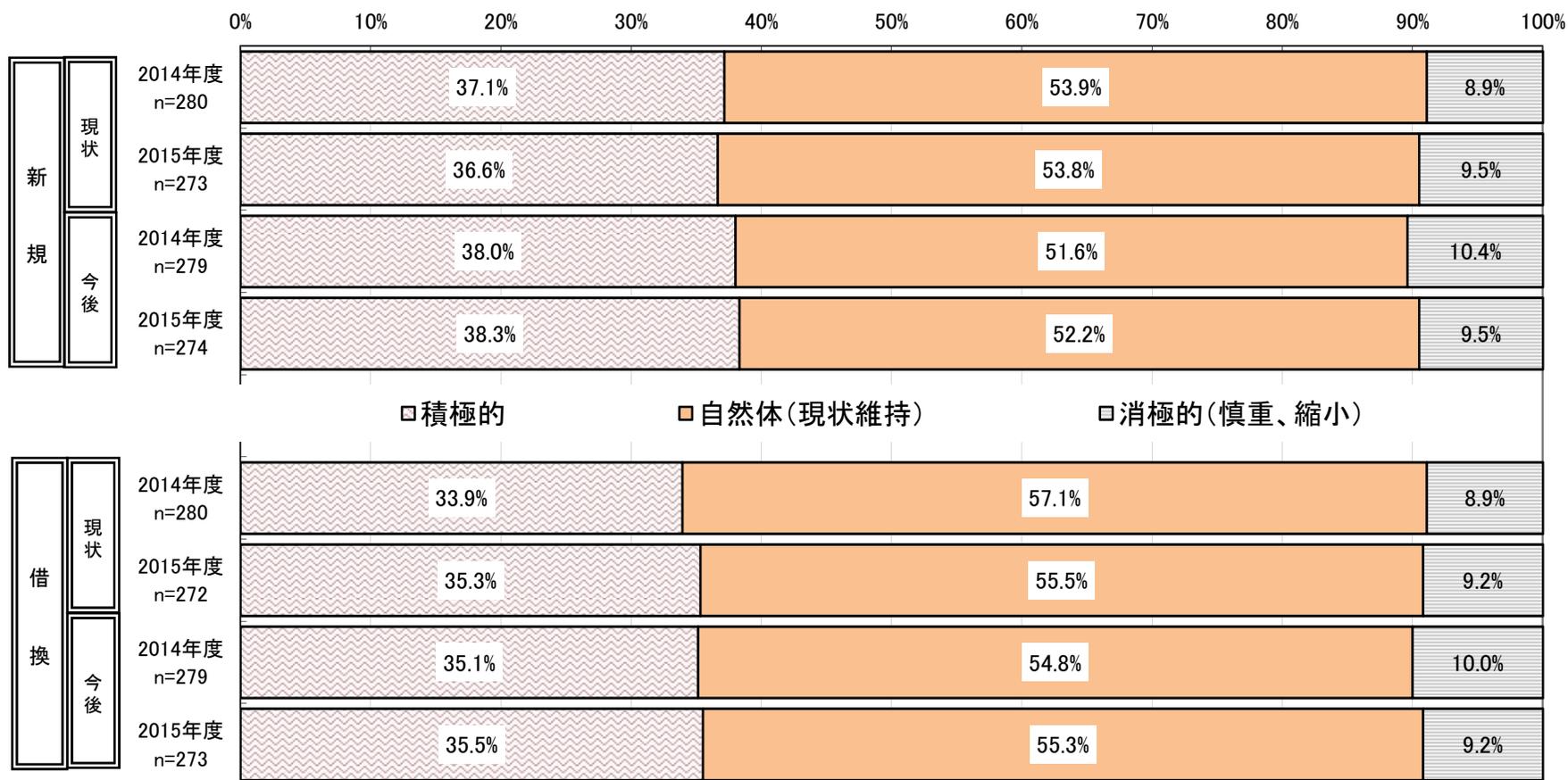
労働金庫の実績に関する回答構成比については、有効回答数が1以下となったため、表記していない。

(注) 業態別集計において、有効回答数n ≤ 1 となった場合は、集計値等の表記を行っていない。

## 2. アパートローンへの取組姿勢

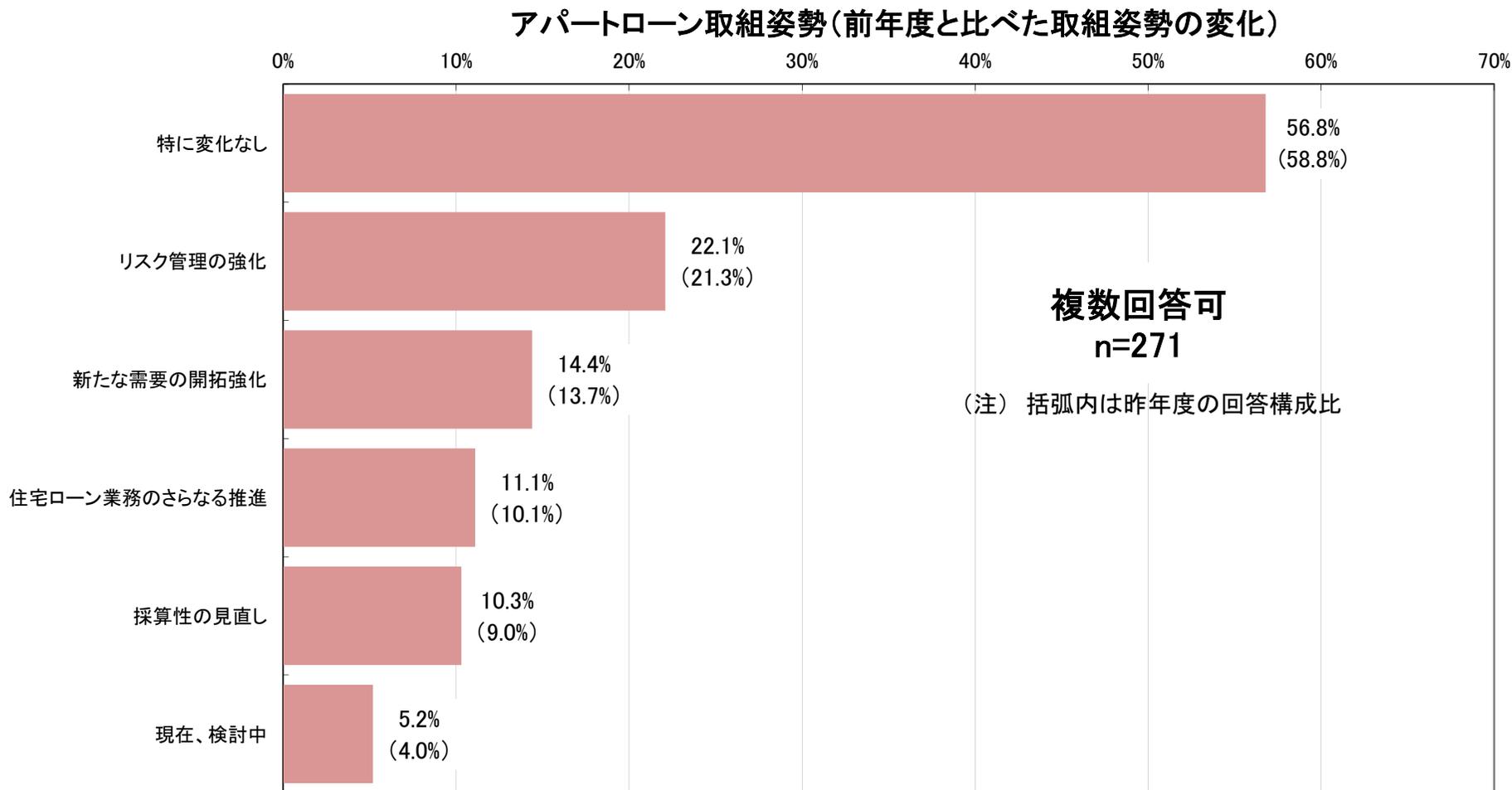
アパートローンへの取組姿勢(新規、借換)については、現状でも今後でも、5割以上が「自然体(現状維持)」と回答した。  
【住宅ローンはP11】

アパートローンへの取組姿勢



### 3. アパートローンへの取組姿勢の変化

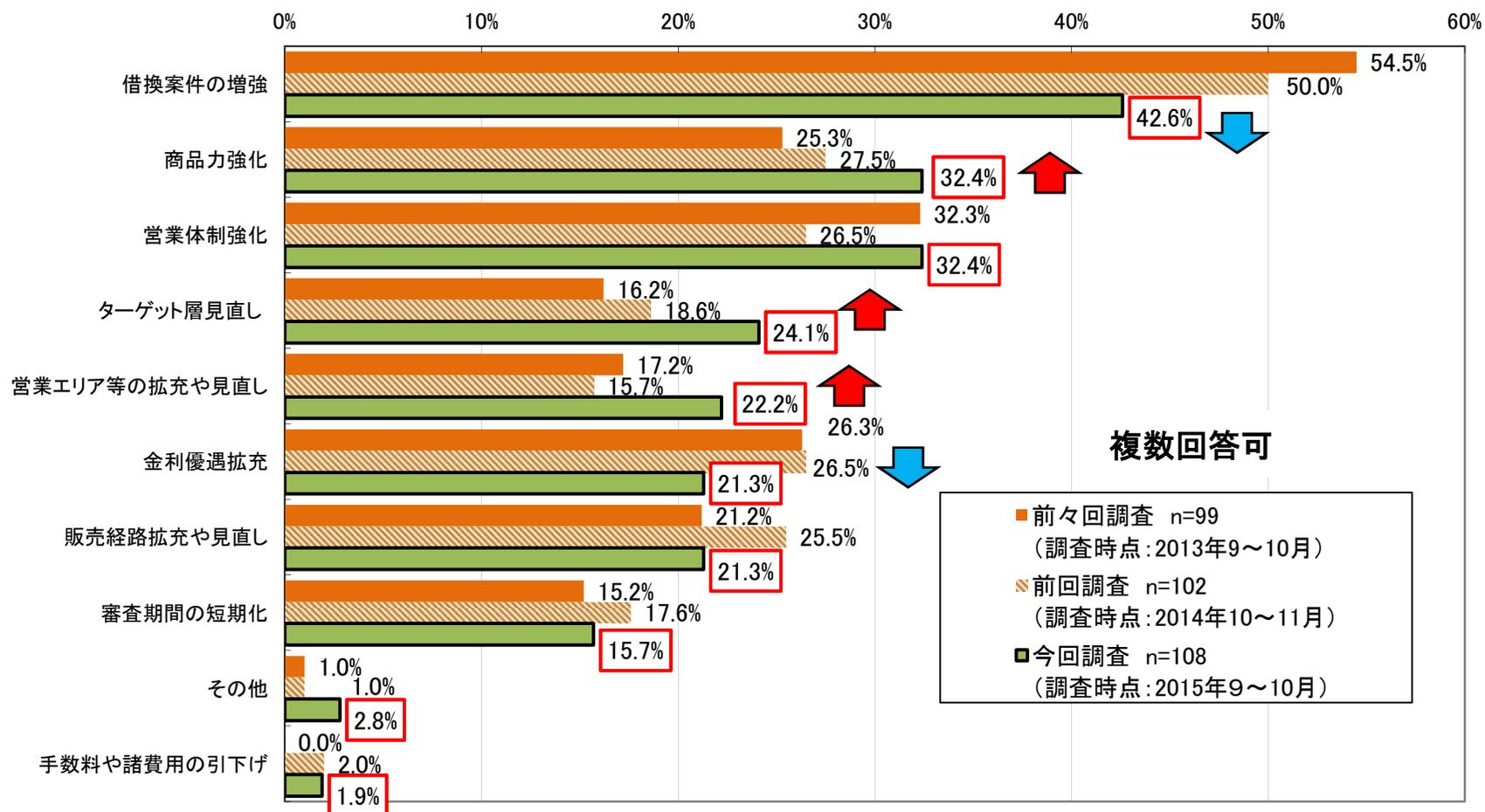
前年度と比べたアパートローンへの取組姿勢の変化について、6割弱の金融機関が「特に変化なし」と回答した。  
【住宅ローンはP12】



## 4. アパートローンの積極化方策

積極化方策としては、「借換案件の増強」が最も多く、次いで、「商品力強化」、「営業体制強化」、「ターゲット層見直し」が続いた。また、「借換案件の増強」や「金利優遇拡充」が減少している一方で、「商品力強化」、「ターゲット層見直し」、「営業エリア等の拡充や見直し」の増加が目立った。 【住宅ローンはP14】

### 今後の積極化方策(アパートローン)

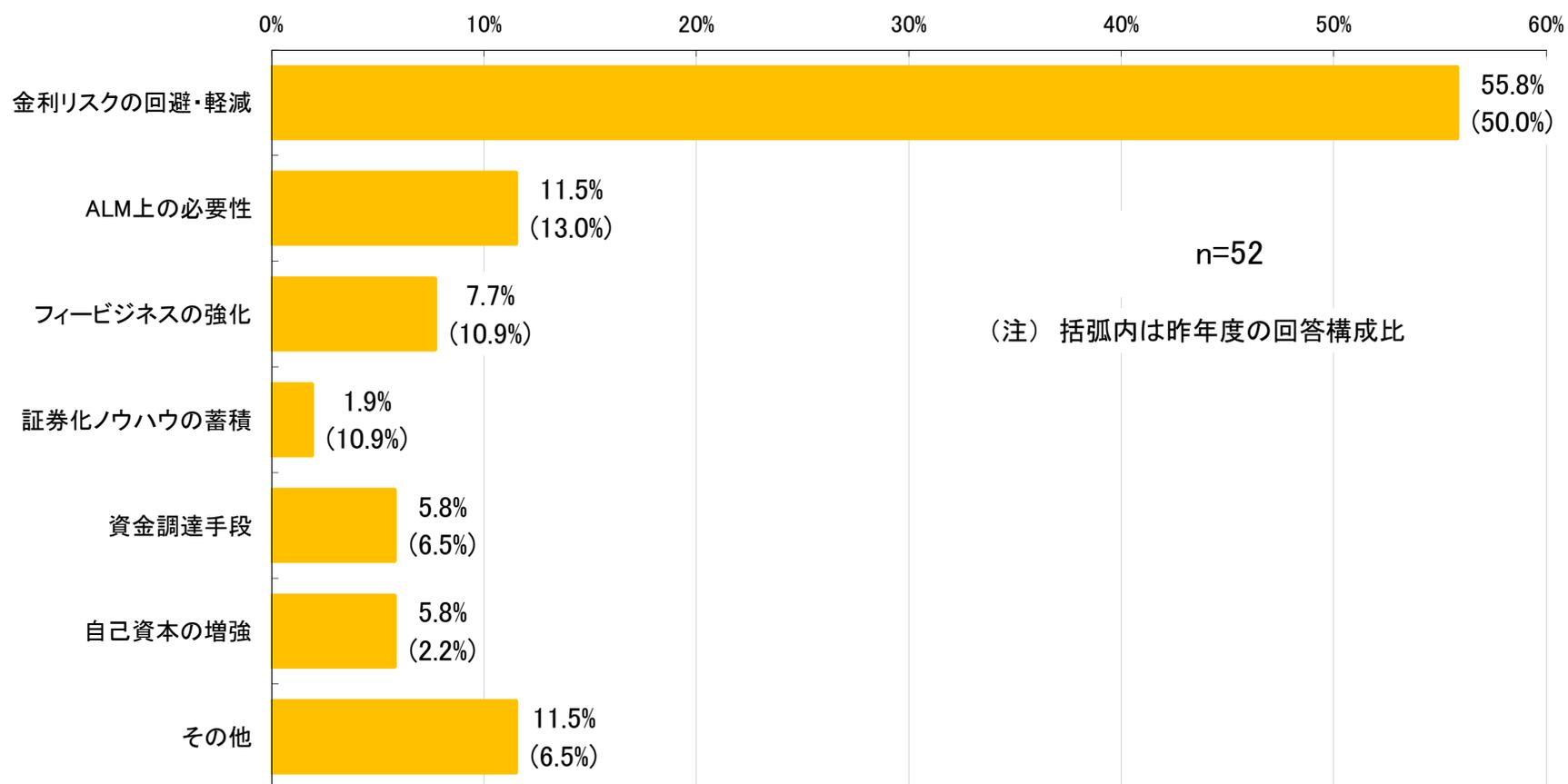


## 5. アパートローンの証券化

2014年度におけるアパートローン証券化の実績については、99.3%が「無」と回答した(有効回答数:280)。想定する証券化の目的では、昨年度に引き続き、「金利リスクの回避・軽減」が最も多かった。「証券化ノウハウの蓄積」の減少が目立った。

【住宅ローンはP28】

証券化の目的(アパートローン)



# 【参考】住宅ローン・アパートローンの貸出実績(2014年度)

## 金利タイプ別構成比(金額加重平均)

### 住宅ローン新規貸出額(うち借換割合)、貸出残高(注)

住宅ローン新規貸出額	有効回答数	貸出残高						単純平均(億円)
		50億円以下	100億円以下	500億円以下	1,000億円以下	5,000億円以下	5,000億円超	
全体	n=286	39.5%	10.8%	29.4%	10.1%	8.7%	1.4%	428
都銀・信託	n=6					33.3%	66.7%	5,955
地方銀行	n=57	3.5%	1.8%	35.1%	33.3%	26.3%		851
第二地方銀行	n=32	3.1%	15.6%	62.5%	12.5%	6.3%		357
信用金庫	n=157	60.5%	13.4%	24.2%	1.3%	0.6%		85
信用組合	n=17	82.4%	17.6%					30
労働金庫	n=11			27.3%	36.4%	36.4%		925
モーゲージバンク・その他	n=6	16.7%	16.7%	50.0%		16.7%		441

うち借換割合	有効回答数	借換割合								単純平均
		10%以下	20%以下	30%以下	40%以下	50%以下	60%以下	70%以下	70%超	
全体	n=195	17.4%	27.7%	22.6%	15.9%	6.2%	5.6%	3.1%	1.5%	25.2%

住宅ローン貸出残高(期末残高)	有効回答数	貸出残高								
		100億円以下	500億円以下	1,000億円以下	3,000億円以下	5,000億円以下	1兆円以下	5兆円以下	5兆円超	単純平均(億円)
全体	n=287	7.7%	32.4%	14.3%	16.7%	11.1%	8.4%	8.0%	1.4%	3,969
都銀・信託	n=6							33.3%	66.7%	62,575
地方銀行	n=57		1.8%	5.3%	10.5%	33.3%	24.6%	24.6%		7,257
第二地方銀行	n=32		3.1%	15.6%	40.6%	21.9%	9.4%	9.4%		3,499
信用金庫	n=157	10.2%	51.0%	19.1%	16.6%	1.9%	0.6%	0.6%		718
信用組合	n=16	25.0%	56.3%	12.5%	6.3%					287
労働金庫	n=11				9.1%	18.2%	54.5%	18.2%		9,389
モーゲージバンク・その他	n=8	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%		12.5%		2,162

※ 小数点第二位の四捨五入により構成比の合計が100.0%にならない場合がある。なお、網掛け部は計数が0.0%のもの。

### アパートローン新規貸出額(うち借換割合)、貸出残高(注)

アパートローン新規貸出額	有効回答数	貸出残高						単純平均(億円)
		50億円以下	100億円以下	500億円以下	1,000億円以下	5,000億円以下	5,000億円超	
全体	n=171	53.8%	15.8%	25.7%	1.8%	2.9%		150
都銀・信託	n=6			33.3%	33.3%	33.3%		1,161
地方銀行	n=39	10.3%	17.9%	61.5%	2.6%	7.7%		296
第二地方銀行	n=24	50.0%	25.0%	25.0%				94
信用金庫	n=95	75.8%	13.7%	10.5%				47
信用組合	n=6	66.7%	16.7%	16.7%				49

うち借換割合	有効回答数	借換割合								単純平均
		10%以下	20%以下	30%以下	40%以下	50%以下	60%以下	70%以下	70%超	
全体	n=73	35.6%	16.4%	23.3%	9.6%	5.5%	4.1%	2.7%	2.8%	21.5%

アパートローン貸出残高(期末残高)	有効回答数	貸出残高								
		100億円以下	500億円以下	1,000億円以下	3,000億円以下	5,000億円以下	1兆円以下	5兆円以下	5兆円超	単純平均(億円)
全体	n=197	31.5%	34.0%	12.7%	15.7%	2.5%	1.5%	2.0%		997
都銀・信託	n=6				16.7%	33.3%	16.7%	33.3%		11,109
地方銀行	n=45	8.9%	11.1%	26.7%	40.0%	4.4%	4.4%	4.4%		1,825
第二地方銀行	n=26	26.9%	26.9%	23.1%	19.2%	3.8%				642
信用金庫	n=111	41.4%	47.7%	5.4%	5.4%					254
信用組合	n=6	50.0%	33.3%		16.7%					318
労働金庫	n=1	100.0%								3
モーゲージバンク・その他	n=2	50.0%		50.0%						417

※ 小数点第二位の四捨五入により構成比の合計が100.0%にならない場合がある。なお、網掛け部は計数が0.0%のもの。

項目	住宅ローン		アパートローン			
	新規貸出	貸出残高	新規貸出	貸出残高		
変動金利型						
固定期間選択型	10年以下	2年	4.1	1.5	0.5	0.8
		3年	6.4	6.6	7.5	9.5
		5年	7.3	4.8	19.7	18.6
		7年	0.3	0.3	1.4	1.7
		10年	19.8	21.6	24.7	18.8
		その他	0.1	0.4	1.1	1.1
		小計	38.2	35.1	54.8	50.6
	10年超	1.6	1.0	0.3	0.6	
全期間固定金利型						
	10年以下	0.5	0.2	0.2	0.1	
	10年超	5.1	4.0	1.0	2.3	

※ 小数点第二位の四捨五入により構成比の合計が100.0%にならない場合がある。

### (参考)内訳不明含む

項目	住宅ローン		アパートローン		
	新規貸出	貸出残高	新規貸出	貸出残高	
変動金利型					
固定期間選択型	10年以下	36.0	35.8	55.2	54.1
	10年超	1.5	1.0	0.3	0.6
全期間固定金利型					
	10年以下	2.0	0.3	0.2	0.1
	10年超	4.7	3.9	1.1	2.4

※ 小数点第二位の四捨五入により構成比の合計が100.0%にならない場合がある。

## 地域区分

広域：都市銀行、信託銀行、モーゲージバンク・その他

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東：栃木、群馬、新潟、長野

南関東：茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、静岡

東海：岐阜、愛知、三重

北陸：富山、石川、福井

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山、奈良

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

北部九州：福岡、佐賀、長崎

南九州・沖縄：熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(注) 業態別集計において、有効回答数 n ≤ 1 となった場合は、集計値等の表記を行っていない。